

# 我國工業の地方的分布とその趨勢

——職工數の増減を中心とする一考察——

小田橋 貞壽

はしがき

一、最近の我國工業

二、工場職工數の地方的分布とその變化

(一) 職工總數の地方的分布

(二) 各工業部門における職工數の地方的分布

(三) 各地方における工業の内容

三、結 言

はしがき

本文はもと本學の日本經濟調査室において實施中の「我國工業の地方的分布」なる調査の總論的部分に充てる目的を以つて起草されたのである。同調査室でこの問題に入つた最初の動機は主として日本人の地方的分布を深く研究するためであつて、工業がその他の産業に比し著しく人口を偏在せしむる傾向をもつからに外ならない。本文におい

て工業の地方分布を計量する示標として職工數の多少を用いたのは主としてかゝる因由によるのである。

然し職工數を示標としたことはそれ以外に適當なる測定方法を缺くからでもある。多くの研究は生産額を以つて工業の發展なり、地方分布なりを測定してゐるが、生産額は生産品の總價額を以つてするので、その大小は製品の何たるやによつて著しく異ならざるを得ない。原材料の高價なるものを使用する地方は、その低廉なるを使用する地方よりも工業股賑なりと見られ勝ちである。例へば製絲業の生産額が絹織物のそれより少しとしても、それだけで兩部門の大小を決定して當を得てゐるか否かは頗る疑問である。又生産額は一貫作業の工場においてもその工程毎に算出すべく命令されてはゐるが、それが如何なる程度まで實施されて居るか疑なきを得ない。蓋し部分工程毎に企業者を異にする工場に分立する場合と、全工程を一貫して一工場内で生産する場合とは、假令同種材料で同種製品を生産するとしても、我國の統計では前者の生産額が後者より遙かに多額になる危険ありと思はれるからである。さりとて工場數のみを以つて地方分布を測定することの愚は申すまでもない。そこで生産額、工場數、職工數の三者を併せ考へる必要ありと思ふのであるが、本文では職工數のみに重點を置いた。職工數に基準を求めることは職工數の質的差異を無視する危険があり、又各種製品を生産する工場を一色に觀察する危険を伴ふので、本文はこの點に最も多くの反省すべきものをもつてゐる。機會あらば補充したいと思ふ。

本文の依據した資料は商工省の工場統計表である。工場統計表は毎年二月末に刊行されてゐるが、昭和十三年度分は遅れて本文脱稿の日までに未だ發刊されてゐない。従つて昭和十三年度の數字について一部分は近刊さるべき工場統計表の數字を借り、大部分は速報によつた。然し速報にも全國合計數に誤謬があつて本文に引用したものは一般に

公表された數字と異なつてゐる。即ち昨年末公表された昭和十三年全國職工數は三、二〇一、三一九であつたが、其の後既發表の道府縣の職工數を合計したものは三、二二二、四九一であつた。然るに近刊さるべき工場統計表ではそれが三、二一五、四二一となる由である。本文では割合に近い數字の後二者を用ひた次第である。

併しながら工場統計表には官公營工場の數字と五人未滿使用設備の工場とを含んでゐない。官公營工場については工場統計表の末尾に付してあるが、それも最近に至るほど數字を伏せて來たから、現在では殆ど使用することが出來ない。たゞ昭和八年以前の商工省金屬工業工場を八幡製鐵所の數字と認定して、之を民間工場に加へ、以つて九年以後同工場の民間移讓と連絡せしめた。本文によく用ひてある昭和六年の工場職工數と金屬工業職工數とが同年の工場統計表の數字と符合しないのはそのためである。

五人未滿使用設備工場については現在商工省において調査中であるが、未だ公表されてゐない。前記日本經濟調査室においても昭和五年と大正九年につき推計中であるからこれは近く公表の運びになると思ふ。

## 一 最近の我國工業

最近數年間における我國工業の發展は實に瞠目に値するものであり、日本經濟の基礎を一變せしめる程のものである。我國がいはゆる貧弱なる天然資源と豊富なる人的資源とをもつて、明治以來不斷に人口の商工業化を経験し來つたことは、それを好むと好まざるとにかゝらず承認しなければならぬ炳乎たる事實であるが、最近數年の如く飛躍的に多數人口を工業に吸収したことは未だ曾て見ざる現象である。我國において過去に工業發展の著しかりし時期は

世界大戰時の數年間で、その時には、大正三年末の官營を除く職工數八十五萬であつたのが、戦後大正九年末には一躍百四十八萬となつて、差引六十三萬の激増であつた。しかし最近數年における増加はそれと比較すべくもない大きな數字である。昭和六年末に百六十八萬であつた職工數は、同十三年末には三百二十萬を超え、その増加數は實に百五十二萬、僅か七年間に倍加したのである。生産額も瓦斯電氣業を除いて昭和六年に五十億圓であつたのが、同十三年の工場統計速報は約二百億に近き數字を示した。尤も昭和六年には八幡製鐵所が官營工場としてこの金額の中に入らなかつたこと、この期間における物價の上騰並に生産品目の變化を考慮に入れなければならぬけれども、兎も角その生産金額において約四倍したことは事實である。驚くべき發展といへよう。

工業のかくの如き發展に對して其他の産業は何うであつたか。これに對して殘念ながら吾人は確たる據るべき數字をもたないが、農林省統計表によれば我國最大の産業たる農業においては農家總戸數が、昭和七年を頂點として漸減し、最近においては專業農家の減少をさへ示してゐる。

	農家總戸數	專業農家數	兼業農家數
昭和六年	五、六三三、八〇〇	四、〇九〇、五八五	一、五四三、二一五
同 十年	五、六一〇、六〇七	四、一六四、〇三五	一、四四六、五七二
同 十三年	五、五一九、四八〇	三、七〇四、三一六	一、八一五、一六四

又同表は水産業者についても昭和十一年を頂點として減少に向ひ、殊に男子の減少しつゝあるを示してゐる。昭和五年國勢調査において、農業、工業に次いで多くの有業者をもつた商業並に公務自由業については、それが如何にそ

の後變化したかを知るべき材料がない。

昭 和 六 年	同 十 年	同 十 三 年	水産業者總數		業主		被用者	
			男	女	男	女	男	女
一、四八三	一、五二一	一、四四三	六〇四	三〇千	五九八	二五〇	千	千
			六〇三	三一	六二二	二六六		
			五六六	三三	五七八	二六六		

鑛業と交通通信業についてはその労働者數が厚生省労働局勞政課の調査にかゝる「全國産業別労働者數調」の中に工場労働者數と共に發表されてゐる。それによると鑛山労働者は昭和六年末の十九萬五千人が十三年末には四十三萬五千人と激増して、實に二倍餘になつてゐる。交通通信業労働者數は、六年末の五十萬六千が五十四萬五千に増加したゞけで工場、鑛山に比すれば微々たるものである。この調査によれば労働者數はこの七年間に二百十萬ほど増加したのであるが、その中百八十三萬、即ち八七％は工業で、一二％を鑛山で吸収したことになる。

これ等の數字によつて吾人は臚げながら今年十月の第五回國勢調査によつて判明すべき日本人口の産業的構成を察知し得るのであるが、その際における工業有業者の數は農業本業者と著しく接近し恐らく總有業者數の四分の一ほどを占めるのではないかと思はれる。

しかも此の如く激増せる工場労働者の内容は過去のそれと著しく異なるものがある。世界大戰當時の増加は大半を輕工業殊に紡織工業に負ふてゐたが、今次の増加は大部分が重・化學工業によつてゐる。即ち増加數百五十二萬の中、機械器具工業において六十九萬、金屬工業において二十九萬、化學工業において二十萬、併せて百十八萬は總増加數

第一表 勞働者數調(單位千人)

	工場統計表		厚生省勞働局勞政課調勞働者數				
	職工數	従業員總數	工場	鑛山	交通通信	日傭其他	計
六 年 末	1,677	1,876	2,026	196	507	1,942	4,670
七 年 末	1,749	1,957	2,101	191	521	2,047	4,860
八 年 末	1,916	2,140	2,234	228	557	2,108	5,127
九 年 末	2,164	2,402	2,539	247	555	2,423	5,764
十 年 末	2,369	2,631	2,792	275	544	2,295	5,907
十 一 年 末	2,593	2,876	3,067	320	565	2,137	6,090
十 二 年 末	2,937	3,266	3,407	366	549	2,100	6,422
十 三 年 末	3,215		3,855	426	545	1,929	6,765
十四年六月末			4,468	474	512	2,681	8,136

- (註) 1, 工場統計表の職工數には八年以前にも八幡製鐵所の職工數を加へたり  
 2, 日傭其他には, 土木建築, 瓦斯電氣水道, 農林, 水産勞働者をも含む

の約七〇%にあたり、紡織工業における増加は僅か八萬に過ぎなかつた。

元來我國の工業は輕工業を樞軸とするもので、大正九年には職工總數百四十萬の中、八十一萬までは紡織工業、第二位にあつた機械器具工業は僅か十八萬の職工數に過ぎず、紡織工業のそれとは格段の差をもつてゐた。昭和六年に至つてもこの割合は未だ大なる變化を示さず、八幡製鐵所を民營工場として金屬工業に加へて見ても、尙紡織工業の有する職工數九十萬は全職工數の五四%を占め、機械器具工業は九・五%、金屬工業は五・一%といふ如く重工業部門は甚だ貧弱であつた。然るに昭和十年末になると重化學工業の進出著しく、六年から十年までの四年間に増加せる職工數六十九萬の中、機械器具工業が三〇%、金屬工業が一七%、化學工業が一五%を占め、紡織工業はその一・五六%を増加したに過ぎなかつた。ところがその後十年末より十三年末に至る三年間に増加した職工數は八十五萬を超え、その中五八%は機械器具工業における増加であり、一四%が金屬

第二表 最近における工場職工数の増減(工場統計表による)

		總 數	紡 織	金 屬	機 械	窯 業	化 學	製 材	印刷製本	食料品	ガス電氣	其 他
	昭 和 6	1,676,916	898,792	100,853	158,351	56,731	122,491	56,658	51,367	133,516	8,248	89,939
	10	2,369,277	1,006,703	217,612	367,263	92,698	228,638	85,107	60,569	158,125	8,390	144,172
	13	3,222,491	981,887	375,001	864,253	105,961	321,936	114,621	63,523	190,484	10,622	194,203
事割 業別合	昭 和 6	100.0	53.6	6.0	9.4	3.4	7.3	3.4	3.1	8.0	0.5	5.4
	10	100.0	42.5	9.2	15.5	3.9	9.6	3.6	2.5	6.7	0.4	6.1
	13	100.0	30.5	11.6	26.8	3.3	10.0	3.6	2.0	5.9	0.3	6.0
増減 數	昭 6—10	692,361	107,911	116,759	208,912	35,967	106,177	23,449	9,202	24,609	142	54,233
	昭 10—13	853,214	-24,816	157,389	496,990	13,263	93,208	29,514	2,954	32,359	2,232	50,031
	昭 6—13	1,545,575	83,095	234,148	705,902	49,230	199,475	57,963	12,156	56,968	2,374	104,264
増減割 業合	昭 6—10	100.0	15.6	16.9	30.2	5.2	15.3	4.1	1.3	3.6	0.0	7.8
	昭 10—13	100.0	-2.9	13.8	58.2	1.6	10.9	3.5	0.3	3.8	0.3	5.9
	昭 6—13	100.0	5.4	15.1	45.7	3.2	12.9	3.8	0.8	3.7	0.2	6.7
増減率	昭 6—10	41.3	12.0	115.8	131.9	63.4	86.7	50.2	17.9	18.4	1.7	60.3
	昭 10—13	36.0	-2.5	53.9	135.3	14.3	40.8	34.7	4.9	20.5	26.6	34.7
	昭 6—13	92.2	9.2	232.2	445.8	86.8	162.9	102.3	23.7	42.7	28.8	115.9

第三表 計畫資本産業別割合

	昭7	昭8	昭9	昭10	昭11	昭12	昭13	昭14
總數	399	1,086	1,331	1,422	1,989	3,620	3,936	5,151
實數(百萬圓)	399	1,086	1,331	1,422	1,989	3,620	3,936	5,151
割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
瓦斯電氣	0.0	4.9	16.1	7.2	22.5	6.3	3.2	25.0
鑛業	2.8	4.4	13.4	8.3	6.2	8.8	18.8	9.0
重化學工業	38.4	21.1	26.2	25.8	19.9	44.8	46.7	37.9
輕工業	6.5	12.4	14.8	22.0	12.5	12.5	4.7	2.4
水産農林業	8.6	0.5	1.7	0.9	4.9	2.6	1.1	1.0
倉庫及運輸	13.7	40.1	16.7	9.9	13.9	6.4	6.3	10.8
商業	14.8	6.4	5.5	11.0	9.6	5.6	2.0	7.3
雜業	14.7	9.9	5.4	14.6	10.2	12.7	17.2	6.6

(註) 日銀調査による内、鮮、臺、樺、關東州に於て計畫せられたる株式會社の新設、増資並に起債中確實なるものに付十萬圓以上のものを採録。重化學工業には化學工業、造船及船渠、機械及器具、金屬工業を含み、輕工業には紡織、製糸、製織、染色、整理、製紙、窯業、醸造、食料品、製材、雜工業を入れたり。

工業、一％が化學工業における増加であつた。紡織工業職工數は昭和十二年末まで僅かながら増加して來たのが、十三年中には一舉に五萬を減じ、昭和十年に比較しても尙二萬五千の減少を示すことになつた。又生産額における紡織工業の優越性も失はれ、昭和十三年末には金屬工業の四十五億を首位とし、紡織工業は三十九億に落ち、むしろ第三位の機械器具工業に近づくことになつた。

右の如く重工業部門の進出せるは、一面において近時の政治狀勢を反映するものである。滿洲事變以後、軍需工業と輸出工業の繁榮に伴つて職工數の激増を見たのが、昭和十一年の二・二六事件以來軍需工業における比重は加速度的に加はり、それが右の如き工業編成を徹底的に更改するに至つたのは申すまでもない。このことは上掲せる計畫資本の内譯に見ても容易に領ける所であり、又昭和十二年支那事變勃發後十二年九月に實施された資金調整法の實績に見ても同法による十三年末迄の産業設備資金總額四十一億圓の中で、鑛業及び



第四表 各事業別職工数の増減（一印減）

	昭和12年			昭和10年	増加 昭10—12	昭和6年	増加 昭6—10
	男	女	計				
紡織工業	201,355	831,155	1,032,510	1,006,703	26,807	898,792	107,911
製絲業	17,205	207,200	224,405	277,161	52,756	385,074	107,913
生絲業	16,493	200,520	217,013	268,148	51,135	368,900	100,752
玉絲業	712	6,667	7,379	9,000	1,621	16,095	7,095
紡績業	34,360	229,253	263,713	240,158	23,555	181,544	58,614
綿絲業	19,742	163,612	183,354	168,800	14,554	127,470	41,330
絹絲業	2,934	20,642	23,576	28,126	4,550	26,864	1,262
毛絲業	8,664	36,296	44,960	32,737	12,223	21,067	11,670
撚織物業	5,433	18,873	24,306	23,175	1,131	13,470	9,705
綿織物	64,989	315,300	380,289	354,267	26,022	244,598	109,669
絹織物	23,841	128,445	152,286	139,128	13,158	110,476	28,652
絹織物	13,235	60,430	73,665	86,385	12,720	69,910	16,475
毛織及毛交織人絹織及人絹交織	7,096	30,217	37,313	40,771	3,458	30,097	10,674
莫大小製造業	19,076	89,055	108,131	77,946	30,185	25,144	52,802
染色、精練、漂	10,029	20,477	30,506	24,108	6,398	17,582	6,526
白、整理	60,725	15,687	76,412	65,474	10,938	41,482	23,992
金屬工業	286,551	23,939	310,490	217,612	92,878	84,269	133,343
金屬煉及材料	126,584	4,574	131,158	88,936	42,222	26,355	62,581
品製造	100,068	2,177	102,245	71,404	30,841	18,068	53,336
鐵	5,863	726	6,589	4,025	2,564	3,504	521
銅	2,849	238	3,087	2,242	845	1,199	1,043
亞鉛	4,004	251	4,255	2,402	1,853	733	1,669
アルミニウム	8,961	398	9,359	5,941	3,418	2,009	3,932
眞鍮	66,867	3,013	69,880	45,770	24,110	19,491	26,279
鑄物	47,689	1,903	49,592	33,275	16,317	15,629	17,646
鐵	4,278	471	4,849	4,014	835	2,013	2,001
可鍛鐵	7,841	241	8,082	4,685	3,397	414	4,271
鋼	6,959	398	7,357	3,795	3,562	1,435	2,360
其他金屬	79,791	15,701	95,492	71,785	23,707	34,144	37,641
鑄物以外の金屬	10,623	1,451	12,074	6,954	5,120	2,365	4,589
品製造	3,661	2,978	6,639	4,919	2,020	3,201	1,718
ボールナット ワッシャー リベット ブリキ罐類	11,695	1,885	13,580	9,853	3,727	3,100	6,753
其他板製品	13,309	651	13,960	11,121	2,839	4,279	6,842
鍍金製品製造	547,276	54,408	601,684	367,263	234,421	158,351	208,912
機械器具工業	5,732	70	5,802	2,274	3,528	991	1,283
蒸汽罐製造							

我國工業の地方的分布とその趨勢（小田橋）

	昭12 男	昭12 女	昭12 計	昭10年	10—12增	昭 6年	6—10增
原 動 機 製 造	22,797	1,470	24,267	15,011	9,256	9,812	5,199
電 機 具	46,375	8,823	55,198	34,332	20,866	13,365	20,967
絕緣電線及電纜	7,006	3,785	10,791	7,481	3,310	4,606	2,875
無線及有線通信 機具	15,020	6,591	21,611	11,063	10,548	3,506	7,557
電 池 製 造	3,706	2,042	5,748	4,543	1,205	2,526	2,017
農業用機械器具	5,661	172	5,833	4,397	1,436	1,755	2,642
土木建築用機具	1,966	49	2,015	1,647	368	1,027	620
鑛 山 用 機 具	4,975	87	5,062	3,332	1,730	1,004	2,328
紡織機械器具	35,697	3,440	29,137	31,655	7,482	11,173	20,482
工作機械器具	29,534	1,423	30,957	16,435	14,522	5,196	11,239
化學工業用機具	8,879	140	9,019	5,021	3,998	1,120	3,901
食料品工業用機 具	3,461	34	3,495	2,627	868	1,558	1,069
印刷製本用機具	4,286	268	4,654	3,588	1,066	2,842	746
起 重 機 製 造	8,736	394	9,130	2,480	6,650	475	2,005
計 器 製 造	8,652	1,428	10,080	6,111	3,969	2,080	4,031
時 計 製 造	8,142	4,348	12,490	7,984	4,506	3,721	4,263
照 明 用 機 具	8,372	7,215	15,627	11,158	4,469	6,550	4,608
銃砲彈丸及兵器	30,069	1,755	31,824	14,605	17,219	3,729	10,876
車 輛 製 造	67,206	2,690	69,896	46,692	23,204	18,494	28,198
鐵道及軌道車輛	18,640	216	18,856	1,3428	5,428	6,089	7,339
自 動 車	31,378	1,104	32,482	15,425	17,057	4,635	10,790
自 轉 車 類	15,869	1,333	17,202	16,838	364	7,184	9,654
造 船 業	88,828	908	89,736	53,918	35,818	33,449	20,469
其他機械器具	81,193	3,288	84,481	43,829	40,652	12,139	31,690
<b>業 業</b>	<b>88,033</b>	<b>24,824</b>	<b>112,857</b>	<b>92,698</b>	<b>20,159</b>	<b>56,731</b>	<b>35,967</b>
陶 磁 器	24,556	12,975	37,531	31,940	5,591	16,672	15,268
硝子及硝子製品	22,948	3,881	26,829	21,701	5,128	14,726	6,975
煉瓦及耐火物	9,656	2,484	12,140	8,791	3,349	4,600	4,191
屋 根 瓦	5,498	905	6,403	5,924	479	5,287	637
セメント製造	8,788	168	8,956	8,370	586	7,398	972
セメント製品	4,172	470	4,642	2,760	1,882	1,645	1,115
石 灰	3,550	451	4,001	3,031	970	1,930	1,101
珐 瑯 鐵 器	4,172	783	5,780	5,886	— 106	2,400	3,486
<b>化 學 工 業</b>	<b>211,948</b>	<b>110,848</b>	<b>322,796</b>	<b>228,638</b>	<b>94,158</b>	<b>122,461</b>	<b>106,177</b>
製 藥 業	5,480	7,612	13,092	10,238	2,854	6,620	3,618
工 業 藥 品	29,246	1,471	30,717	20,360	10,357	9,295	11,065
染料及中間物	8,015	122	8,147	5,041	3,106	1,005	4,036

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

	昭12 男	昭12 女	昭12 計	昭 10年	10—12増	昭 6年	6—10増
塗料及顔料	4,585	1,076	5,661	5,061	600	3,233	1,828
石鹼及化粧品	3,038	4,614	7,652	7,113	539	5,359	1,754
發火物	2,396	3,395	5,791	3,626	2,165	1,515	2,111
礦油製造	2,082	230	3,312	2,627	685	1,732	895
ゴム製品	25,249	25,088	50,329	35,428	14,901	26,490	8,938
製紙業	27,030	12,207	36,237	31,884	7,353	24,328	7,556
セルロイド製造	5,907	3,254	9,161	8,145	1,016	2,459	5,686
人造絹絲製造	52,603	43,584	96,187	60,410	35,777	18,069	42,341
肥料製造	14,602	1,086	15,688	12,290	3,398	9,838	2,452
製材木製品	96,564	11,305	107,869	85,107	22,762	56,658	28,449
製材業	48,874	4,025	52,899	41,383	11,506	27,163	14,220
木製品	47,690	7,280	54,970	43,719	11,251	29,495	14,224
印刷製本	56,547	8,105	64,652	60,569	4,083	51,367	9,202
印刷	52,864	7,265	60,129	56,003	4,126	47,523	8,480
製本	3,683	840	4,523	4,556	— 33	3,844	702
食料品工業	140,364	45,144	185,508	158,125	27,383	133,516	24,609
醸造業	73,790	2,265	76,055	71,186	4,869	70,966	220
和酒	57,836	656	58,492	54,693	3,799	53,657	1,036
麥酒	2,082	893	2,975	2,476	499	2,849	— 377
醬油味噌食酢	13,689	645	14,334	13,860	474	14,343	— 483
清涼飲料水	1,293	907	2,200	2,367	— 167	2,064	303
製粉業	2,470	245	2,715	2,553	162	2,261	292
澱粉	3,537	2,052	5,589	2,125	3,464	1,383	742
製糖	3,133	397	3,530	3,627	— 97	3,092	535
菓子,パン,水飴	20,334	12,924	33,258	25,621	7,637	17,610	8,011
罐詰	4,773	12,810	17,583	13,236	4,347	5,052	8,184
水産品製造	11,386	6,870	18,256	15,033	3,223	11,318	3,715
瓦斯及電氣	9,234	52	9,286	8,390	896	8,248	142
ガス業	2,904	30	2,934	2,854	80	3,088	— 234
電氣	6,330	22	6,352	5,536	816	5,160	376
其他工業	89,160	99,700	188,860	144,172	44,688	89,939	54,233
紙製品	10,953	11,713	22,666	15,788	6,878	8,949	6,839
竹製品	1,496	1,019	2,515	2,013	502	1,253	760
製棕櫚製品	2,141	5,088	7,229	4,453	2,776	3,243	1,210
皮革製品	6,802	1,958	8,760	4,837	3,923	3,699	1,138
鈕釦	3,049	1,635	4,684	3,489	1,195	2,139	1,350
綿及麻製網	2,689	8,390	11,079	8,979	2,100	6,703	2,276

	昭12 男	昭13 女	昭12 計	昭10年	10—12増	昭 6年	6—12増
業 業 業	24,082	40,336	64,418	47,623	16,795	30,654	16,969
裁 縫 業	4,078	5,535	9,613	7,883	1,730	5,388	2,495
製 帽 業	2,595	5,925	8,520	9,535	—	6,151	3,404
マ ッ チ 製 造							

工業に投ぜられたものは八〇%の三十二億七千萬圓、そのまた八〇%の二十五億六千萬圓は實に直接軍需に關係ある甲種産業であつた。

以上の形勢は工業を更に中分類、小分類に分つことによつて明瞭になつて来る。機械器具と總稱しても、農業用機械器具、土木建築用機械器具の如く、化學工業にあつてもセルロイドの如き、直接軍需に關係なきものもある。第四表として掲ぐるものは各部門における主要事業を摘記してその職工數の増減を計算せるものであるが、これによつても、前四年間に軍需工業と並んで輸出部門の繁榮があつたこと、並にその後の二年間において、早くもその凋落的傾向あることを觀取し得るのであつて、これは昭和十三年の統計表によつて更に明瞭なる形を見せるであらう。既に日銀の労働人員指數はこれに明らかに指示してゐるのである。

この事業別編成における變化は我國における工業の、そして又労働者の地方的分布に著しき變化を及ぼすものなること申すまでもない。工業各部門が夫々の立地條件に制約されて或特定の地域に繁榮したものである以上、事業そのもの、盛衰に従つてその中心地域は常に變動しなければならぬ。以下本文において見る地方分布の變遷は、工場の新設、擴張、縮少、廢止によつて生じたものであるが、その増減の線は以上の事業別隆替の線に沿ふてゐること勿論である。

尙ほ私はこゝで我國労働者の性別構成に非常なる變化のあつたことを付記しておきたい。我國の工場労働者の大半が女子であつたことは、その主要工業が紡織部門にあつたことの當然の結果に外

ならないが、それが昭和八年以降、男工数は女工数を超え、十三年の工場統計表は總職工數三百二十二萬の中六二%の二百萬は男工、三八%の百二十二萬は女工といふことになつてゐる。これを大正九年に男工四七%女工五三%なりし時代と比較すれば正に逆轉した形である。勿論これは最近における紡織部門の相對的減退に基づくものであつて、第四表の昭和十二年に見たる如く紡織部門では全職工の約八割實數にして八十三萬が女工である。しかもこの數は同年の全女工數百二十一萬に對して六九%に當るのである。この外に女工の男工よりも多いのは、化學工業で製藥業、石鹼及化粧品製造業、ゴム製品工業、食料品工業の中で罐詰製造業、其他工業の中で紙製品、葦製品、綿及麻製網、裁縫業、製帽業、マツチ製造業等であり、多數女工を吸収するものに人絹絲製造業、製紙業、菓子製造業等があるが、それ等も紡織部門に比すれば遙かに少數なること申すまでもない。しかもその紡織部門が相對的に、最近は又絕對的にもその數を減じ、我國職工階級の性別比率は上述の如き變化を示すことになつたのである。昭和六年以後十三年末迄の増加職工數百五十四萬の中、女工は三十九萬の少數で増加總數の僅か四分の一にすぎなかつた。

第五表 男女職工數(單位千)

	總數	男	女	内紡織 女工
大正 9	1,554	730	824	699
14	1,807	852	955	791
昭和 1	1,874	893	981	811
2	1,898	923	975	803
3	1,935	948	987	808
4	1,824	855	969	815
5	1,683	796	887	740
6	1,677	792	886	741
7	1,749	861	888	720
8	1,917	983	934	737
9	2,163	1,147	10,16	784
10	2,369	1,287	1,082	831
11	2,592	1,458	1,134	824
12	2,936	1,727	1,209	831
13	3,215	1,998	1,277	794

かくの如き變化が我國の經濟乃至社會機構に非常なる變化を齎らすこと申すまでもない。我國の工業が勞働者の給源を農村に仰いでをすることは今も昔も變りないが、前には農村子女の一時的出稼といふ形を以つて都市工業が動いて

來て、永住的に都會にある勞働階級は比較的少かつたのであるが、今やこの事情は全く一變しつゝある。かゝる意味において、工業都市なり、工業府縣なりの生成發展は、從來とよほど異つた内容をもつものとして觀察しなければならぬのである。

## 二 各工業部門における職工數の地方的分布

### 一、職工總數

我國の職工數が大都市府縣に集中してゐることは既に周知の事實である。試みに職工數の多い順序に府縣を配列してみれば、昭和六年には大阪府が二十萬で全國總數の一二％、東京府が十七萬四千で一〇・四％、この二府だけが一〇％を超えてゐた。右に次いで愛知、兵庫、長野の三縣が各々八・八％、七・八％、六・三％を占め、幾分下つて福岡、群馬、京都、靜岡が三・四％、更に下つて神奈川、埼玉、岡山、岐阜が二・三％の職工數を擁してゐた。以上の十三府縣の中に所謂七大府縣（三府並に愛知、兵庫、神奈川、福岡）の全部を含んでゐる。しかも長野、群馬の二縣が殆ど製絲業のみをもつて立つてゐるを例外とすれば、他の諸府縣は何れも各種の工業が相當に發達してゐて、而もその所在も京濱中京、京阪神、關門の四工業地帯か、或はこれを接續する線の上に位してゐた。

その後昭和十年になつても、この地方分布比は大した變化を示してゐない。たゞ製絲業における職工數の激減が反映して、長野、山梨兩縣においては職工數の絶對的減少を來し、群馬縣においても他の部門の發展のために漸く職工數の減少だけは免れたのである。長野縣の如き職工數三萬一千を減じ全國に對する割合は六・三四％から三・一七％

第六表 地方別に觀たる職工數の増減

	職 工 數			増 加 數		増 加 率		地 方 分 布 比		
	昭 6	昭 10	昭 13	昭 6—10	昭 10—13	昭 6—10	昭 10—13	昭 6	昭 10	昭 13
北海道	25,050	40,457	53,192	15,398	12,730	61.45	31.5	1.99	1.71	1.65
青森	4,422	4,659	7,424	236	2,756	5.34	59.2	0.26	0.20	0.23
岩手	7,525	9,169	9,524	1,644	355	21.83	3.9	0.45	0.39	0.29
宮城	10,194	12,052	11,710	1,858	- 342	18.23	- 2.8	0.61	0.51	0.36
秋田	4,939	6,267	8,517	1,278	2,250	25.62	35.9	0.30	0.26	0.26
山形	19,452	20,980	22,538	1,528	1,558	7.85	7.4	1.16	0.89	0.69
福島	16,672	22,178	25,067	5,506	2,889	33.02	13.6	0.99	0.94	0.77
茨城	13,290	17,887	33,046	4,657	15,159	35.20	84.7	0.79	0.75	1.02
栃木	18,754	19,013	22,378	5,259	3,365	35.24	17.7	0.82	0.80	0.69
群馬	56,702	60,284	76,211	3,582	15,927	6.32	28.4	3.38	2.54	2.36
埼玉	37,436	45,109	65,023	7,673	19,914	20.50	44.1	2.23	1.90	2.01
千代田	11,010	12,781	18,176	1,721	5,445	15.63	42.8	0.66	0.56	0.56
東京	174,514	304,333	520,518	129,874	216,125	74.42	71.0	10.41	12.85	16.15
神奈川	43,014	75,511	103,085	32,497	37,170	75.55	116.0	2.57	3.19	5.06
新潟	27,911	44,244	64,735	16,333	20,491	58.52	46.3	1.66	1.87	2.00
富山	14,272	26,265	42,178	11,993	15,913	84.03	60.6	0.85	1.11	1.30
石川	25,297	39,754	42,541	14,457	2,787	57.15	7.0	1.51	1.68	1.32
福山	32,459	52,201	66,589	19,742	4,433	60.52	8.5	1.94	2.20	1.75
山梨	22,917	18,802	18,951	- 4,115	149	- 17.96	0.8	0.37	0.79	0.58
長野	196,236	75,125	65,852	- 31,111	- 6,273	- 29.28	- 8.3	0.34	3.17	2.13
岐阜	33,742	44,878	58,906	11,136	14,028	33.00	31.3	2.01	1.89	1.82
静岡	50,679	76,037	96,906	25,458	20,869	50.33	27.4	3.02	3.21	3.00
愛知	147,881	222,122	287,963	74,141	65,841	50.20	29.0	8.52	9.38	8.93
三重	31,737	43,556	50,324	11,819	6,768	37.24	15.5	1.89	1.84	1.56
滋賀	21,651	30,303	31,386	8,652	1,083	39.96	3.6	1.29	1.28	0.97
京都	53,640	73,467	99,610	19,827	26,143	36.96	35.6	3.20	3.10	3.09
大阪	201,276	328,283	441,488	127,000	113,205	63.10	34.5	12.00	13.56	13.70
兵庫	130,338	185,775	237,613	54,937	51,828	41.99	27.9	7.81	7.84	7.37
奈良	9,459	12,042	14,657	2,853	2,615	27.31	18.0	0.56	0.51	0.45
和歌山	24,197	31,625	36,152	7,428	4,527	30.70	14.3	1.44	1.33	1.12
鳥取	8,177	8,134	9,378	48	1,244	0.53	15.3	0.49	0.34	0.29
島根	11,067	13,280	16,574	2,213	3,294	19.99	24.8	0.66	0.56	0.51
岡山	36,636	52,615	64,679	15,979	12,064	43.61	22.9	2.18	2.22	2.00
広島	31,907	49,230	68,491	17,323	19,281	54.29	30.1	1.99	2.06	2.12
山口	17,021	30,246	44,925	13,225	14,279	77.69	47.2	1.02	1.28	1.38
徳島	13,670	15,436	17,774	1,760	2,338	12.87	15.1	0.82	0.65	0.55
香取	8,756	13,060	14,318	4,304	1,258	49.15	9.0	0.52	0.55	0.44
愛媛	30,756	38,801	44,799	8,045	5,998	26.16	15.5	1.33	1.64	1.39
高知	11,518	12,558	16,134	1,040	3,576	9.03	28.5	0.69	0.53	0.50
福岡	69,640	84,305	120,319	23,665	36,013	39.02	42.7	3.62	3.56	3.73
佐賀	8,214	9,681	12,923	1,467	3,242	17.86	33.4	0.40	0.41	0.40
長門	17,689	22,080	33,788	4,391	11,708	24.82	53.0	1.05	0.93	1.04
熊本	14,183	15,003	17,809	820	2,806	5.78	18.7	0.35	0.63	0.55
大分	11,876	11,776	14,130	- 100	2,363	- 0.84	20.1	0.71	0.59	0.43
宮崎	9,920	21,340	23,009	11,426	1,663	115.17	7.8	0.59	0.90	0.71
鹿児島	12,037	15,199	17,288	3,162	2,099	26.27	13.8	0.72	0.64	0.53
沖縄	774	1,359	1,294	585	- 125	75.45	- 9.2	0.05	0.06	0.03
合 計	1,676,916	2,369,277	3,222,431	652,361	853,214	42.69	36.6	100.00	100.00	100.00

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

にまで一擧に激落したのである。然しこの四年間は特に輸出産業と軍需工業の繁榮した時期であるから、この種工業を多分にもつ府縣においては職工數の激増を見た。即ち増加率でみると東京、神奈川、富山、山口、宮崎が何れも七〇%以上の増加率で殖え、北海道、福井、大阪が六〇%以上、新潟、静岡、愛知、廣島が五〇%以上の率で増してゐる。

ところが、その後最近に到る期間は、中心がむしろ軍需工業に移行した結果、昭和十三年末の統計では、輸出工業中心の大阪はついに、より軍需工業都市の東京に凌駕され、東京府は五十二萬の職工數をもつて全國第一位に上り、大阪府は四十四萬で第二位に下ることになつた。同様に重・化學工業をもつ府縣が著しく職工數を増したことは申すまでもない。即ち茨城、埼玉、神奈川、新潟、山口、福岡、廣島、長崎等の各縣はその著しい例である。これに反して前の時期に職工數を激増した石川、福井、三重、宮崎等が、この頃には既に伸張の度を鈍らして來たことが觀取され、長野縣はこの間にもやはり六千人の職工數を減じた。

昭和七年より十年末に至る四年間の増加數六十八萬二千人、昭和十一年より十三年に至る三年間の増加數八十五萬

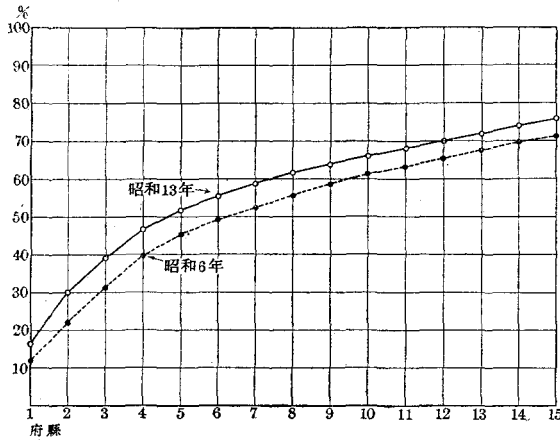
三千人の府縣別分布を見ると別表の通りで、前の期間に増加した府縣と後の期間に増加した府縣の對照をよく示してゐる。而して東京、大阪、愛知、兵庫、神奈川、福岡の六大工業府縣の増加は、全國増加總數に對して前には六五%

第七表 機械器具工業増加職工數の府縣別割合

	昭6—10	昭10—13
增加實數	682千	832千
總數割合	100.0%	100.0%
北海道	2.2	1.5
茨城	0.7	1.8
群馬	0.5	1.9
埼玉	1.1	2.4
東京	19.0	26.0
神奈川	4.8	10.0
新潟	2.4	2.5
富山	1.8	1.9
石川	2.1	0.3
福井	2.9	0.5
岐阜	1.6	1.7
静岡	3.7	2.5
愛知	10.9	7.9
三重	1.7	0.8
京都	2.9	3.1
大阪	18.6	13.6
兵庫	8.1	6.2
山梨	2.3	1.4
山崎	2.5	2.3
山口	1.9	1.7
福岡	3.5	4.3
長官	0.6	1.4
宮崎	1.7	0.2



後には六八%を占める。昭和六年にこの六大工業府縣に在つた職工數は四五%に過ぎなかつたのであるから、この工業躍進の期間に如何に職工數が大都市に雲集したかを充分に説明してゐる。従つて昭和十三年にこの六大工業府縣が



もつ職工數は全國の五五・三%を占めるまでに膨脹したのである。かくして職工數の分布は、昭和六年に比して著しく偏在的な形を示して來た。上の圖表は各府縣の占むる職工數が全國總數に占むる百分比(第八表)を、多い縣から順次に累加して作つたものであるが、之に見ても集中度の強まつたことは歴然たるものがある。而してこれを地方的に觀察すれば、それが全國に對する割合は

地域	昭和六年 (%)	同十年 (%)	同十三年 (%)
南關東工業地帯(東京、神奈川、埼玉)	一五・二一	一七・九四	二三・二二
東海工業地帯(愛知、静岡、三重、岐關)	一五・七四	一六・三二	一五・三一
關西工業地帯(大阪、兵庫、京都)	二三・〇一	二四・八〇	二四・一六
山陽關門工業地帯(福岡、山口、廣島、岡山)	八・七二	九・一四	九・二三

名古屋を中心とする地方における最近の微少なる低下を除いてはすべて割合を高くした。しかし關東の著大なる躍進に比すれば、關西の占むる地位は相對的に搖ぎつゝあるといはれなければなるまい。

第八表 總職工數に於て主要府縣の占むる割合

順位	昭和 6		昭和 10		昭和 13	
		%		%		%
1	大 阪	12.00	大 阪	13.86	東 京	16.15
2	大 東	10.41	大 東	12.85	大 阪	13.70
3	愛 知	8.82	愛 知	9.38	愛 知	8.93
4	兵 庫	7.81	兵 庫	7.84	兵 庫	7.27
5	長 野	6.34	福 岡	3.56	神 奈 川	5.06
小計		45.38		47.49		51.21
6	福 岡	3.62	靜 岡	3.21	福 岡	3.73
7	群 馬	2.38	神 奈 川	3.19	京 都	3.09
8	京 都	3.20	長 野	3.17	京 都	3.00
9	靜 岡	3.02	京 都	3.10	群 馬	2.36
10	神 奈 川	2.57	京 都	2.54	長 野	2.13
累計		61.17		62.70		65.52
11	埼 玉	2.23	岡 山	2.22	廣 島	2.12
12	岡 山	2.18	福 井	2.20	埼 玉	2.01
13	岐 阜	2.01	廣 島	2.08	新 潟	2.00
14	福 井	1.94	埼 玉	1.90	山 梨	2.00
15	廣 島	1.90	岐 阜	1.89	岐 阜	1.82
累計		71.43		72.99		75.47

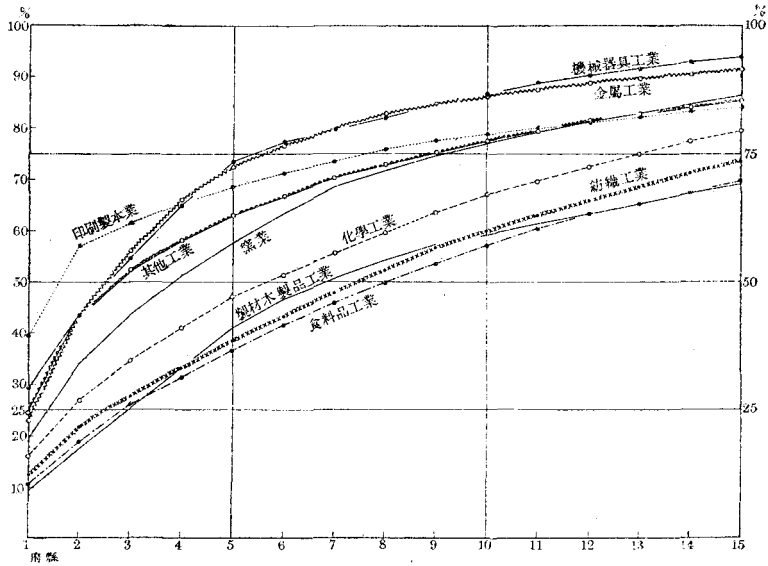
二の府縣に集中することはないけれども、十府縣を合計すれば之と略同様の集中度を示すことを物語つてゐる。

## 二、紡織工業

紡織工業は我國工業部門の中で最も多くの職工數を占め、現在その割合を減じつゝありとはいへ昭和十三年に尙全職工數の三〇％は斯業に従事してゐる。しかもその職工數が比較的全國に分布してゐるから、或る特定地方にとつて

次に各事業部門における地方分布を見るつもりであるが、その前に、次頁の圖表について一言したい。前掲圖表と同様に、各事業別に最も多くの職工數をもつ府縣より順次にその對全國割合を累計したものであるが、これによつて各事業において特定府縣への集中度を知り得ると思ふ。食料品、紡織、製材木製品が、比較的均等に各府縣に分布され、化學工業これに次ぎ、金屬、機械器具部門は集中度が特に高いといへよう。印刷製本業は二府合計ですでに全國の五七％に達するが、その以外の府縣に比較的均等に分布されてゐることを示してゐる。窯業、其他工業では印刷部門ほど一、

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)



はその重要性は著しく大なるものがある。(本文の三参照)

既に第四表に見た如く紡織工業の樞軸をなすものは製絲、紡績、織物の三部門であつて、この三部門だけで紡織工業全職工数の八六% (昭和十二年) を占めてゐる。先に斯業が各府縣に分散してゐるといつたがそれは紡織工業全體について、あつて、これを更に細分すればその分布も可なり偏在して居る。たゞその各部門が相補つてゐるために、分布が比較的均等なる數をもつて過ぎない。分布の状態について昭和十二年の統計によつて考察すれば第九表の如くである。

まづ製絲業は極端に長野縣に集中してゐるけれども、その他の地方には略均等といつてもよい程に分布されてゐる。即ち、長野縣に次いで多い群馬がその半數に及ばない。最も多い長野縣を含めて多數なる順にとつた十縣の對全國割合は六六%であつて紡織業の他の部門に比すれば比較的に遍在するといひ得よう。次に紡績業は綿絲紡績と毛絲紡績とで非常に異つてゐる。綿絲紡績業は比較的多くの地域に擴がつてゐる。

るが斯業は大工場によつて始めて生産が可能になることのために全然工場のなき府縣すらある。製絲業でも北海道、青森、大阪、沖繩には職工が一人も居らぬが、綿絲紡績業ではそれが北海道、青森、岩手、山形、秋田、栃木、千葉、宮崎、沖繩の一道九縣に及んで居り、分布の度において製絲業に遙かに及ばない。毛絲紡績においてはこの地域的集中の度が更に強い。しかもその大部分は名古屋附近で、愛知縣に二二%の職工が居り、これに岐阜、三重、静岡を加へると五八・六%に達する。更にこれに東京、大阪、兵庫を加へると全國の職工總數の九〇%餘がこの七府縣に居ることになる。

織物業も比較的各地に分布されてゐる。殊に綿織物並に絹織物において著しい。昭和十二年につき綿、絹、毛、人絹各種織物の職工數を夫々多數なる縣を五縣合計して、これが全國總數に對する比率を求めれば、綿織物においては六八・五%だが、絹織物においては五四・八%に過ぎず、人絹織物は比較的新しい織物なると、福井縣が全國の三一%餘の職工數を吸収してゐるにも拘らず、その多くが絹織物に代替した關係上綿織物よりも比較的集中度が低く最も多き五縣の割合が六七・五%、然るに毛織物はその九二・六%が主要五縣に集つてゐるのみならず毛織物では愛知と隣接縣だけで六割を占め、愛知一縣のみで五二%を占有してゐるのである。更にこれを逆に見て、これ等織物職工を全然持たぬ縣を見るに、綿織物では山陰二縣と高知、長崎の四縣、絹織物では青森、山口の二縣なるに對し、人絹及人絹交織物では北海道、東北四縣（福島山形を除く）茨城、千葉、長野、鳥取、四國三縣（高知を除く）九州八縣、合計一道十九縣に及んでゐる。ところが毛織物職工は、皆無の府縣がむしろ多く、東北で四縣（宮城山形を除く）茨城、北陸四縣、山梨、静岡、滋賀、京都、中國四縣（廣島を除く）四國四縣、九州八縣合計二十八縣は何れも工場統計表

第九表 紡織部門職工数の地方的分布(昭和12年)

製糸	績						織物							
	綿紡			毛紡			綿		絹		毛及毛交織		人絹及人交織	
	千	千	千	千	千	千	千	千	千	千	千	千	千	
總工數	224	總工數	183	總工數	45	總工數	152	總工數	74	總工數	37	總工數	108	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
長野	22.4	大	16.1	愛	22.0	大	22.2	京	19.7	愛	51.9	福	31.4	
群馬	9.2	愛	12.6	岐	16.3	阪	18.9	福	9.4	兵	14.9	石	13.7	
愛知	8.8	兵	6.6	三	15.8	知	10.1	新	9.3	大	11.2	群	9.8	
山梨	5.4	靜	6.3	兵	11.5	岡	9.8	石	9.1	東	9.6	新	6.8	
埼玉	5.3	三	6.1	東	11.5	山	7.5	崎	7.3	岐	5.1	栃	5.7	
小島	51.1	小	47.7	小	77.1	小	68.5	小	54.8	小	92.7	小	67.4	
福山	3.5	和歌	5.5	大	8.6	愛	6.1	群	7.1	三	3.5	愛	4.1	
山形	3.5	東	5.4	靜	4.5	三	4.9	富	4.9	栃	1.2	山	3.3	
岐阜	2.7	岡	4.9			廣	2.5	鹿	4.7	群	0.9	京	3.1	
熊本	2.6	岐	4.5			崎	2.1	東	4.5	廣	0.5	富	3.0	
媛愛	2.5	愛	3.8			和歌	2.0	滋	3.9	崎	0.3	東	2.7	
果計	65.9	果計	71.8	果計	90.2	果計	86.1	果計	79.9	果計	93.1	果計	83.6	

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

にその職工数を記してゐない。大體において綿織物は近畿地方(三六%)、東海地方(三四%)に多く、絹織物は矢張り近畿地方(二七%)、北陸地方(三三%)に多く、次いで關東地方(二二%)となり、毛織物は前述の如く歴代的に名古屋付近に集中し、人絹及人絹交織物は絹織物と同様ではあるが、北陸地方(五五%)が極端に多く、關東(二〇%)、之に次いで近畿地方(一〇%)は絹織物と異り少くなつてゐるといへる。かくして愛知縣は絹織物、人絹織物を除いては殆ど全部の紡織部門において重要な地位を占めて居り従つてこれが職工數も昭和六年に十萬、全國の一―%をもち、十三年には十二萬を超えて全國の八分の一を占めてゐる。昭和六年について見れば愛知縣に次いで、長野縣が多く一一%を占め、大阪が之に次いで八・六%、群馬が五・九%、兵庫が五・六%をもつてゐたのであつた。

紡織部門は昭和六―十年の間には職工數を一二%増加

したに過ぎない。その増加速度は鈍く、到底他の事業の比ではない。然し我國最大の工業部門であることは、この僅かなる増加率をもつてしても職工數の實數の増加は十萬八千人に及んだことでもわかる。この期間にすでに製絲業の著しき減退が見られたことは既に述べたが、昭和十一、十二年間は絹、毛織物業で職工數が減じ、更に全く戦時下に入つた昭和十三年中には紡織工業の全般的減退が事實となつて來たのである。昭和十年末を同六年末に比較した場合十萬八千の職工數を加へ得たとしても、尙減少した地方は十七縣を數へ、その中千人以上を減じたものも長野、山梨、茨城、埼玉、徳島、高知、熊本の八縣に及んだのであるが、それが十三年末になると更に著しくなつて、總數においてさへ二萬八千を減じ、減少府縣も三十縣を算し、五千人以上を減じた縣に群馬、長野、兵庫があり、千人以上を減じたものも宮城以下十府縣を數へるに至り、東海、北陸を除いては全般的な減退であつた。殊に内地向を主とする九州各縣の紡織職工數がこの兩期を通じてその數を激減したことは注目に値する。

紡織部門を小分類によつて觀察するとき、減少の最たるものは製絲業である。製絲職工數は昭和六年の三十八萬五千から十年には二十七萬七千に減じ、十二年には更に減じて二十二萬四千になつてしまつた。然るにこの間において玉絲の生産數量は減少したけれども生絲の生産數量は殆ど減じてゐない。即ち六年に三千九百五十六萬匁であつたのが、十年に三千九百四十七萬匁となり、十二年に三千七百十三萬匁に減じたに過ぎず、職工數の激減ほどではない。この間に價額も三億九千四百萬圓から四億四千八百萬圓に上り、更に四億八千八百萬圓へと増してゐる。だが價額に就ていへば昭和三年の七億八千萬圓から五年の四億九千萬圓へ更に六年の三億九千萬圓へと、その當時の數量の増加にも拘らず減少して來てゐる。この關係から斯業職工數の減少は多分に合理化によつたものであると推察されるので

第十表 地方別に観たる紡織工業職工數

	職工數			増加數		増加率		地方分布比		
	昭6	昭10	昭13	昭6-10	昭10-13	昭6-10	昭10-13	昭6	昭10	昭13
北海道	1,892	2,978	3,337	1,086	359	57.4	12.1	0.2	0.3	0.53
青森	557	205	146	- 152	- 59	- 42.6	- 28.8	—	—	0.01
岩手	4,490	3,213	2,330	- 1,277	- 883	- 28.4	- 27.5	0.5	0.3	0.23
宮城	4,756	4,176	2,870	- 580	- 13,16	- 12.2	- 31.5	0.5	0.4	0.29
秋田	523	655	561	112	- 74	21.4	- 11.5	0.02	0.1	0.05
山形	16,041	16,860	16,307	819	- 553	5.1	- 3.3	1.3	1.7	1.00
福島	14,264	15,577	14,184	1,313	- 1,393	9.1	- 8.9	1.6	1.5	1.44
茨城	7,134	5,537	5,525	- 1,597	- 12	- 22.4	- 0.2	0.3	0.5	0.50
栃木	9,500	13,177	12,641	3,677	- 536	38.7	- 4.1	1.1	1.3	1.85
群馬	52,913	52,550	43,181	- 363	- 9,369	- 0.7	- 17.8	5.0	5.2	4.30
埼玉	27,093	26,006	26,186	- 1,085	178	- 4.0	- 0.7	3.0	2.6	2.06
千代田	2,274	3,126	2,738	852	- 478	37.5	- 15.3	0.3	0.3	0.27
東京	38,260	46,758	47,018	8,498	260	22.2	0.6	4.3	4.6	4.78
神奈川	12,618	15,100	13,020	2,532	- 2,080	20.6	- 13.8	1.4	1.5	1.32
新潟	15,653	22,655	25,884	7,002	3,229	44.7	14.3	1.7	2.3	2.63
富山	3,348	17,187	22,987	8,839	5,900	105.9	33.7	0.9	1.7	2.34
石川	18,304	29,063	28,302	10,759	- 761	58.8	- 2.6	2.0	2.9	2.88
福山	28,922	46,244	48,501	17,322	2,257	59.9	4.9	3.2	4.6	4.93
岡山	20,959	16,352	15,010	- 4,607	- 1,342	- 22.0	- 8.2	2.3	1.6	1.52
長野	59,203	65,494	54,870	- 33,725	- 10,614	- 35.0	- 12.2	11.0	6.5	5.58
岐阜	27,485	30,885	31,036	3,400	151	12.4	0.5	3.1	3.1	3.16
静岡	31,988	41,835	43,005	9,847	2,070	30.8	4.9	3.6	4.2	4.47
愛知	100,319	118,669	121,816	18,350	3,147	18.3	2.7	11.2	11.8	12.40
三重	22,098	28,234	30,765	6,134	2,531	27.8	9.0	2.5	2.8	3.19
滋賀	11,240	13,959	15,336	2,719	1,377	24.2	9.9	1.3	1.4	1.50
京都	36,329	47,422	53,895	1,093	6,473	30.5	13.6	4.0	4.7	5.48
大阪	77,397	95,816	93,862	18,509	- 1,954	23.9	- 2.0	8.6	9.5	9.53
大分	49,970	61,426	51,922	11,456	- 9,504	22.7	- 15.5	5.8	6.1	5.28
奈良	5,298	6,640	6,723	1,346	83	25.3	1.3	0.6	0.7	0.68
和歌山	17,635	21,410	21,921	3,757	511	21.3	2.4	2.0	2.1	2.23
鳥取	6,172	5,463	4,897	- 709	- 566	- 11.5	- 10.4	0.7	0.5	0.49
島根	7,181	7,594	7,253	1,413	- 341	5.7	- 4.5	0.8	0.7	0.73
岡山	20,159	25,097	24,001	4,938	- 1,096	24.2	- 4.4	2.2	2.5	2.41
広島	10,158	11,137	11,572	979	435	9.6	3.9	1.1	1.1	1.17
山口	2,558	2,713	2,411	155	- 302	6.1	- 11.3	0.3	0.3	0.24
徳島	10,011	8,841	7,771	- 1,180	- 1,070	- 11.6	- 12.1	1.1	0.9	0.79
香川	3,776	5,685	4,883	1,859	- 802	49.2	- 14.2	0.4	0.6	0.49
愛媛	23,417	24,149	21,413	732	- 2,736	3.1	- 11.3	2.6	2.4	2.18
高知	5,951	4,380	4,502	- 1,615	122	- 26.4	2.8	0.7	0.4	0.45
福岡	9,881	9,009	8,032	- 872	- 927	- 8.9	- 10.3	1.1	0.9	0.82
佐賀	3,659	2,749	3,269	- 310	520	- 10.1	18.9	0.3	0.3	0.33
長崎	3,582	3,209	2,295	- 373	- 914	- 10.4	- 23.5	0.4	0.3	0.44
熊本	8,755	7,161	5,963	- 1,594	- 1,198	- 18.2	- 16.7	1.0	0.7	0.60
大分	7,714	6,717	5,209	- 997	- 1,568	- 12.9	- 23.2	0.9	0.7	0.53
宮崎	4,832	4,129	3,258	- 703	- 871	- 14.0	- 21.1	0.5	0.4	0.33
鹿児島	8,452	9,453	8,341	993	- 1,112	11.8	- 11.8	0.9	0.9	0.84
沖縄	57	86	36	29	- 50	50.9	- 55.1	—	—	0.06
合計	868,792	1,006,703	981,887	107,911	- 24,816	12.0	- 2.9	100.0	100.0	100.00

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

ある。兎も角製絲業職工數を昭和六年末と十二年末と比較して見て、減少を経験しなかつた地方はなかつた。最も著しいのが斯業の最大中心地長野縣で九萬七千人から五萬人と殆ど半減したのである。その他主なる府縣について見れば次掲の通りで、山形、福島兩縣が比較的少かつたといふだけで岐阜、三重、静岡の如く半減に近い所もあり、多く

は三、四割を減じたのである。製絲業職工數の減少は、その反面において人造絹絲製造業における増加と照應するが、たゞ製絲業における減退を補ふ程には到底及ばなかつた。人絹絲製造に就ては化學工業の項に譲る。

紡績職工數は昭和六—十二年間に八萬餘を増加したが、その大部分は綿絲紡績で、絹絲紡績は逆に三千の減少、毛絲紡績は二萬四千の増加となつてゐる。

第十一表 製絲職工數の増減

	昭 6	昭 12	減 少
總數	385,674	224,405	160,669
長野	97,732	50,344	47,388
群馬	36,710	20,574	16,136
愛知	35,798	19,696	16,102
山梨	19,816	12,141	7,675
埼玉	18,236	11,854	6,382
福島	9,197	7,904	1,293
山形	11,927	7,889	4,038
岐阜	12,785	5,997	6,788
熊本	8,176	5,825	2,351
愛媛	10,887	5,529	5,358
京都	7,206	5,432	1,774
兵庫	6,505	4,615	1,890
三重	8,391	4,566	3,825
静岡	8,985	4,415	4,570
茨城	6,426	4,368	2,058
鳥取	5,489	4,361	1,128

増加率からいへば毛絲紡績はこの六年間に倍加したのだから、綿紡の比ではないけれども、その増加實數からいへば逆に綿紡が毛紡の二倍を超えてゐる。綿絲紡績業の職工數の増減を主要府縣について見ると、その増加の著しいのは北陸地方及び名古屋を中心とする地方であつて、従來から職工數の多かつた大阪、兵庫では殆ど増加をとゞめ、東京、神奈川でも停滞乃至減少してゐる。殊に富山縣における増加は著しく同縣では昭和六年末に一工場六〇五人の職工數しかなかつたものが、同十年末には六工場五、三四四人へ急増し、それが昭和十二年末には八工場七、八七二人となつ



第十二表 綿紡職工数の増減

	昭 6	昭 12	増 減
總數	127,470	183,354	55,884
東京	8,968	9,891	933
神奈川	2,549	2,197	- 352
富山	605	7,872	7,267
福井	667	3,138	2,501
岐阜	2,923	8,237	5,414
靜岡	8,442	11,492	3,050
愛知	12,409	22,164	10,755
三重	7,635	11,199	3,564
滋賀	1,560	1,977	417
大阪	28,843	29,560	717
兵庫	13,043	12,100	943
奈良	1,813	2,989	1,116
和歌山	6,449	10,145	3,696
島根	2,235	3,889	1,764
岡山	6,219	9,056	2,837
廣島	2,128	2,025	- 113
香川	1,879	3,605	1,726
愛媛	4,475	7,023	2,548
福長	2,665	3,754	1,089
	1,593	1,282	311

縣では昭和六年末の職工數五千が、十二年末には一萬と倍加した。又靜岡縣では六年末の四百四十人の職工が十二年末には二千を超え、三重縣では六年に一人もなかつたのが十二年末には七工場七千人を數え、岐阜縣では六年末の四千八百人が十二年末には七千三百に増加した。この四縣の増加を合計すると一萬六千を數へ、六年間の毛紡職工増加數二萬四千の三分の二を占めることになる。その他大阪で四六九人から三八八一人へ激増、東京で二七四六六から五一六〇人への増加、兵庫縣の六〇七二人から六〇四九人と極微ながら減少、これがその變化の主要であるが毛紡、毛織ともに名古屋を中心としてゐることは動かさない事實である。

綿織物業職工數は昭和六―十二年間に合計四萬二千弱を増加した。然し六一〇年の増加が二萬八千餘で、十一―十二年間が一萬三千であるから前期の増加は後期の増加の倍を超えたことになる。綿織物業の地方分布には、もはや大なる變化を見られなかつたが、主要府縣のうちで、六年末から十年末にかけ埼玉、和歌山、福岡、石川がその數を幾分

て、六年間に十三倍といふ記録的增加を示した。動力と勞働力との吸引が紡績業における立地條件に如何に強く作用するかを語る例に屢と引用される所である。

毛絲紡績の増加は殆ど全部が名古屋を中心とする地方においてであつた。愛知

第十三表 綿織物職工數の府縣別増減數

	昭6年		昭10年		昭6-10 増 減		昭12年		昭10-12 増 減	
	數		數		増	減	數		増	減
總數	110,476		139,128		28,652		152,286		13,158	
大阪	22,843		29,699		6,856		33,876		4,177	
愛知	23,643		28,111		4,467		28,844		733	
靜岡	7,587		12,976		5,389		15,369		2,393	
兵庫	8,357		13,679		5,322		14,936		1,257	
岡山	6,567		10,767		4,200		11,421		654	
愛媛	6,670		8,533		1,863		9,349		816	
三重	4,158		6,250		2,092		7,496		1,246	
廣島	2,726		3,396		670		3,781		385	
埼玉	3,084		3,058		- 26		3,200		142	
和歌山	3,595		2,667		- 928		2,984		317	
東京	1,392		2,009		617		2,176		167	
徳島	2,766		1,877		- 889		2,090		213	
福岡	1,643		1,358		- 285		1,891		533	
滋賀	1,144		1,798		654		1,888		90	
新潟	1,535		2,109		574		1,845		- 264	
富山	2,302		2,379		77		1,656		- 723	
石川	1,622		39		- 1,683		43		4	

づゝ減じ（石川縣の減少は殆ど全減といふに近い）、綿業中心府縣の増加を見たことは輸出の繁榮による職工數の増加であることを反映してゐると見てよい。昭和十一年十二年においては減少したのは新潟と富山であるが、これは他の織物への轉業を示すものであらう。たゞこの期間には全般的に増加の趨勢が幾分鈍つて來て、昭和十三年中には綿織物だけで實は二萬餘を減することになつたのである。かくの如く綿織物中心地方の増大は十二年末の分布をして、昭和六年末よりも著しく集中的ならしめたといひ得るのである。

第十四表 絹織物人絹織物職工數増減表

	絹 織 物			人絹及人絹交織物		
	昭6年	昭12年	増 減	昭6年	同12年	増 減
山形	2,188	2,189	1	1,191	3,169	1,978
福島	1,870	2,439	569	54	296	242
栃木	2,328	1,136	- 1,192	1,117	6,124	5,017
群馬	6,733	5,201	- 1,532	3,024	10,594	7,575
埼玉	2,986	5,379	2,393	27	1,633	1,606
東京	4,615	3,321	- 1,294	293	2,922	2,630
新潟	4,517	6,845	2,328	578	7,385	6,807
富山	2,300	3,589	1,289	-	3,261	3,261
石川	10,009	6,713	- 3,296	2,581	14,842	12,261
福井	9,846	6,899	- 2,947	13,646	33,982	20,336
岐阜	1,117	1,000	- 117	486	2,581	2,095
靜岡	69	114	45	183	2,585	2,402
愛知	1,665	2,029	364	448	4,430	3,982
滋賀	1,889	2,908	1,009	307	1,220	913
京都	11,973	14,507	2,534	700	3,379	2,679
大阪	0	1,852	1,852	102	2,644	2,542
和歌山	34	-	- 34	129	2,366	2,237
鹿兒島	3,184	2,460	- 724	-	-	-

絹織物は昭和六年末から十年末までには總計一萬六千を増加したが、その後十二年末までに一萬三千を減じたから通算してみれば殆ど増加してゐない。主なる増加地方は、埼玉、新潟、京都、大阪等で、減少したのは人絹織物への轉向顯著なる石川、福井、栃木、群馬である。その他の地方には殆ど増減がない。人絹織物は昭和六年末の二萬五千が、十二年末に十萬八千と四倍餘に激増し、何れの地方にみてもその増加數並に増加率は素晴らしいものがある。福井、石川、群馬、新潟等をその大なるものとする。殊に福井、石川兩縣においては絹織物より人絹織物への轉換が速かに行はれ、絹の減少を補つて餘ある發展を示したのである。(第十五表)

第十五表 福井、石川、新潟三縣織物職工數

		昭 4	昭 6	昭10	昭12
福井縣	物 織	1,552	1,276	834	723
	物 織	12,307	9,846	9,191	6,899
	人絹織物	7,582	13,646	28,572	33,982
石川縣	物 織	68	1,622	39	43
	物 織	10,705	10,009	8,804	6,713
	人絹織物	542	2,581	13,129	14,842
新潟縣	物 織	1,554	1,535	2,109	1,845
	物 織	3,633	4,517	6,817	6,845
	人絹織物	105	578	4,922	7,385

かくして昭和十三年末現在における紡織職工數の分布は七年前に比較して著しい變化を示した。愛知縣がよく時局に適應し得た結果、紡織王國としての地位を微動だもせしめずして、その對全國總數の割合を一一・二%より一二・四%に高め得たと共に、その隣縣も亦よく全國の増加率以上に増加した結果、愛知、静岡、三重、岐阜四縣は全國紡織職工總數の二三・二%をもつことになつた。昭和六年にその割合が二〇・四%なるに比すれば一段の飛躍である。京阪神を含む二府一縣は昭和六年の一八・二%より二〇・三%へ増加し、北陸四縣は七・八%より一二・八%へと激増を見せた。

山陽三縣では三・六%から四・〇%へ若干ながら増し、東京、神奈川、埼玉は東京の増大と他の二縣の減退によつて別に變化しなかつた。その他の地方は何れも減退したのであるが、中

も長野縣は一・一％より五・六％へ、群馬縣は五・九％より四・四％へ、山梨縣は二・三％より一・五％へ、何れも急角度の職工減を経験した。又四國では四・八％から四・〇％へ、九州では五・一％から三・六％へ、山陰二縣では一・五％から一・二％へと下つて來たのである

### 三、金屬工業

金屬工業は我國諸工業の中で比較的偏在の著しい部門である。我國最大の冶金工業として昭和六年に一萬七千の職工數をもつ八幡製鐵所を合算すれば同年における福岡縣の金屬工業職工數は二萬三千を數へることになり、これと金屬製品工業を多數もつ大阪府の職工數二萬四千を合すれば、それだけで全國職工總數の四六％を超え、更に東京、兵庫、神奈川を加へれば七八％の多きに達する。以上に加ふるに、更に製鐵の北海道、金屬製品（針・ペン先等）の廣島、鑄物の埼玉、愛知、三重を合算すれば、この一道二府七縣で實に九〇％の職工數を擁することになり、これが昭和六年における斯業分布の状態であつた。然しこの當時の職工總數は十萬を超えること僅少で同年の紡織工業の九分の一に過ぎず、機械器具工業には勿論、食料品工業、化學工業にすら及ばなかつたのである。然るにそれが其の後驚くべき増加を示すことになり、昭和十年末までに十一萬六千人、その後十三年末までに更に十五萬七千人を加へて、總數三十七萬五千人となつたこと既述の通りである。

昭和六―十年の間に増加せる十一萬六千人のうち、三萬一千人は大阪、二萬七千人は東京において増加した。この二府の増加數は全増加の五割餘を占める。福岡縣がこの年間に八千八百人即ち増加數の七・六％しか吸収しなかつたことは寧ろ奇異に感ずるのであるが、蓋し當時は未だ生産力擴充以前で基礎的な鐵精鍊業の膨脹よりもこれを加工す

第十六表 地方別に觀たる金屬工業職工數

	職工數			增加數		增加率		地方分布比		
	昭6	昭10	昭13	昭6-10	昭10-13	昭6-10	昭10-13	昭6	昭10	昭13
北海道	3,149	5,729	10,764	2,580	5,035	81.9	87.9	3.1	2.63	2.87
青森	38	173	355	83	182	96.6	100.6	0.1	0.08	0.08
岩手	420	3,079	2,123	3,079	956	637.3	31.1	0.4	1.42	0.56
宮城	89	211	367	222	556	249.0	178.3	0.1	0.14	0.23
秋田	70	208	715	138	507	197.1	243.3	0.1	0.10	0.19
山形	99	256	560	261	240	253.5	68.6	0.1	0.16	0.15
福島	287	882	940	595	50	207.3	6.0	0.3	0.41	0.25
茨城	65	136	239	71	100	108.2	73.5	0.1	0.06	0.06
栃木	841	1,514	3,459	678	1,945	149.1	20.0	0.8	0.70	0.92
群馬	52	147	370	54	72	58.1	491.3	0.1	0.07	0.23
埼玉	3,702	7,312	14,602	3,510	7,459	94.8	103.3	3.7	3.31	3.90
千葉	427	894	1,870	467	976	109.4	109.1	0.4	0.41	0.49
東京	18,132	45,212	76,736	27,110	31,446	149.1	69.4	18.0	20.81	20.49
神奈川	5,461	12,246	23,986	6,779	11,745	124.1	90.0	5.4	5.62	6.59
新潟	847	3,425	4,280	2,578	855	304.3	25.0	0.5	1.57	1.14
山梨	616	1,333	3,754	717	5,421	118.4	403.0	0.6	0.61	1.80
石川	224	1,973	3,522	1,649	1,650	736.1	88.1	0.2	0.86	0.93
福井	79	167	286	94	119	128.8	71.3	0.1	0.06	0.07
滋賀	5	64	82	55	18	611.1	28.1	—	0.03	0.02
長野	206	1,767	2,586	1,567	819	783.5	43.3	0.2	0.81	0.85
岐阜	237	705	1,199	468	494	183.3	70.1	0.2	0.32	0.31
静岡	543	1,295	2,648	742	1,363	133.7	102.1	0.5	0.59	0.70
岡崎	2,746	7,201	15,546	4,455	8,345	162.2	115.9	2.7	2.85	4.14
愛三	947	1,765	2,926	819	1,160	86.5	65.7	0.9	0.81	0.78
三重	124	96	730	23	634	22.6	680.4	0.1	0.04	0.16
京都	1,276	2,417	4,075	1,141	1,658	89.4	69.9	1.2	1.11	1.08
大阪	24,302	55,949	97,379	31,647	31,421	130.2	56.2	24.1	25.71	23.29
兵庫	8,264	13,453	27,323	10,192	19,179	123.3	103.9	3.2	8.49	20.03
奈良	64	149	396	65	247	77.4	165.7	0.1	0.07	0.10
和歌山	91	317	663	226	346	248.3	109.1	0.1	0.15	0.17
鳥取	136	193	892	57	699	41.9	362.9	0.1	0.08	0.22
島根	131	776	1,196	645	422	492.4	54.4	0.1	0.36	0.31
岡山	168	526	761	358	235	213.1	44.7	0.2	0.24	0.20
山口	2,807	4,473	6,137	1,330	1,664	59.2	37.3	2.5	2.06	1.63
廣島	798	2,790	4,160	2,096	1,380	266.4	49.6	0.5	1.28	1.10
徳島	173	436	623	262	193	151.4	44.4	0.2	0.20	0.16
香川	166	496	676	259	239	180.3	66.3	0.2	0.19	0.17
愛媛	117	246	568	129	322	110.3	130.0	0.1	0.11	0.15
高知	26	110	402	24	292	27.9	265.5	0.1	0.05	0.10
福岡	22,327	31,193	46,323	8,966	15,130	39.7	43.5	22.1	14.32	12.35
佐賀	78	89	229	11	150	14.1	183.5	0.1	0.04	0.06
長崎	203	522	3,283	159	2,921	78.3	800.9	0.2	0.17	0.57
熊本	149	338	344	239	44	160.4	11.3	0.1	0.13	0.06
大分	22	104	265	82	131	100.0	79.9	0.1	0.08	0.07
宮崎	—	42	33	42	9	—	21.4	—	0.02	0.01
鹿児島	138	243	199	105	44	78.1	81.1	0.1	0.11	0.05
沖縄	15	23	—	14	26	93.3	—	—	0.01	—
合計	100,963	217,612	376,901	116,753	167,359	115.8	72.3	100.0	100.00	100.00

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

る側に増加が多かつた結果であらう。福岡よりもむしろ兵庫の一萬の方が多かつた。それに次いで神奈川の六千八百、愛知の四千五百、埼玉の三千五百等で、以上この二府五縣を合すると九萬二千、全増加の八割弱に達した。増加率の點からいつてもこれらの多くは、全國の増加率一一・五%より大であつて、東京の一四・九%、神奈川の一・二四%、愛知の一・六二%、大阪の一・三〇%等何れも著しいものであつた。然し増加率において大なるものは從來あまり斯業のなかつた地方においてむしろ著しいものを見る。岩手縣(鐵瓶)で二千七百を増して七倍し、新潟縣(食器類)で二千六百を加へて四倍し、長野縣(アルミニウム)で千六百を吸収して九倍し、島根縣(鐵製品)で六百人を増して六倍し、山口縣(鍍金)で二千人を入れて三倍半になつた如きその著しい例である。

昭和十一年十三年に増加した十五萬七千は、東京、大阪で各々三萬一千、兵庫が一萬九千、福岡で一萬五千、神奈川で一萬二千、愛知で八千、埼玉で七千といふ分布になつてゐる。この二府五縣の増加は、併せて十二萬四千七百となり、これが對全國増加の割合は前期と同様八割になる。然し増加率より見れば、東京、大阪はもはや前の期間に及ばず、全國の増加率七・二・三%を超えるものは埼玉の一〇・三%、神奈川の九・六%、愛知の一・一六%、兵庫の一〇・四%の如きものになつた。即ち増加の速度からいへば從來の集中地域以外のものに著しく、富山が五千四百人を増して五倍になり、長崎が三千人を加へて九倍化した如きもある。

以上の如き變化をうけたとはいへ、昭和十三年においても金屬部門は尙依然として京阪神の二府一縣を第一とし(三四・四%)、埼玉を加へた京濱地方を第二とし(三〇・七%)、福岡縣を第三位(二・四%)とする三つの地帯に集中してゐる。この三地帯の中心をなす二府三縣の占むる割合は、昭和六年の七七・八%から昭和十年には七四・九

五%へ下り、昭和十三年には七二・五%へと少しづつ低下して来たけれども、尙ほ歴倒的に多數なる點において變りはない。たゞ他地方の發展につれ福岡縣が漸次重要性を失ひつゝある。

かくして躍進をつけた斯業を更に各部門に分ければ如何なる地方分布の形相を呈することになつたか、これが主要なる部門につき昭和十二年の工場統計表を見れば、まづ金屬精鍊及材料品製造業は鐵精鍊及其の材料品が殆ど大部を占めるから、福岡縣が歴倒的に多く全國の三〇%に及ぶ。次いで多いのが大阪で一五%、兵庫が一・二・六%、東京一〇・八%、神奈川が七・九%、この五府縣で全國總數の七六%に達する。すべて石炭の産地並に原鑛取得に便利なる地域である。この外に北海道、岩手、栃木、長崎等も同様にして二%前後を分布してゐる。この北海道外三縣の金屬工業は殆ど全部が精鍊業及び材料品製造に従事するもので鑄物や鍍金は殆ど無い。

鑄物は精鍊業に比すれば分布が廣く消費地の近くに存在してゐる。最も多い大阪府が二四・二%で、之に東京、福岡、埼玉、愛知の最も多い二府三縣を合計すると七一%になるけれども、精鍊業におけるほどの集中度ではない。鑄物業の特に多いのは埼玉で、この金屬工業職工數一萬二千の中、一萬四百餘はこの部門に働いてゐる。又三重縣でも總數二千五百のうち二千三百近くは鑄物、石川縣でも二千四百五十人のうち二千八十人までは鑄物である。鑄物以外の金屬製品は大阪と東京に殆ど集中してゐる。即ち東京に三四%、大阪に三二%ををり、その他は極めて少く、右の二府に次いで多い兵庫、愛知、神奈川の三縣を合せても一三%しか居らない。廣島縣で金屬職工數五千五百のうち過半數の三千六百人がこの部門に屬してゐる外、この部門で特に立つてゐるといふ如き縣もない。ところが鍍金品製造業に至つては更に集中の度が強い。大阪、東京に各と二九%、兵庫に二〇%があり、この二府一縣だけで、實に總數の

第十七表 金屬工業職工數分布

	總數(昭13)		金屬製鍊及材料品		鑄物		鑄物以外ノ金屬製品		鍍金製品製造	
	實數	割合	實數	割合	實數	割合	實數	割合	實數	割合
總數	310,490	100.0	131,158	100.0	69,880	100.0	95,492	100.0	12,960	100.0
大阪	71,457	23.0	19,712	15.0	16,922	24.2	30,725	32.2	4,098	29.4
東京	63,082	20.3	14,204	10.8	12,107	17.3	22,799	24.3	3,972	28.5
福岡	47,448	15.3	39,219	29.9	4,506	6.4	3,703	3.9		
兵庫	26,439	8.5	16,526	12.6	2,769	4.0	4,357	4.6	2,787	20.0
神奈川	17,828	5.7	10,378	7.9	2,528	3.6	4,190	4.4	732	5.2
埼玉	12,069	3.9	1,149	0.9	10,468	15.0	400	0.4	90	0.6
愛知	12,019	3.9	1,650	1.3	5,863	8.4	4,048	4.2	458	3.3
北海道	8,112	2.6	6,114	4.7	809	1.2	1,174	1.2	156	1.1
廣島	5,541	1.8			1,205	1.7	3,612	3.8		
新潟	5,536	1.8	1,462	1.1	943	1.3			330	2.4
富山	3,840	1.2	3,188	2.4						
岩手	3,778	1.2	3,530	2.7						
山口	3,428	1.1	1,478	1.1					1,174	8.4
栃木	2,900	0.9	2,650	2.0						
東京	2,767	0.9	1,293	1.0	658	0.9			116	0.8
長崎	2,767	0.9	2,199	1.7			352	0.4		
三重	2,495	0.8			2,280	3.3				
石川	2,457	0.8			2,086	3.0				
靜岡	2,205	0.7			1,089	1.6	876	0.9		



七八%、これに山口の八・四%、神奈川の五・二%を加へると九二%が二府三縣に存在することになる。

#### 四、機械器具工業

機械器具の製造も亦、その發展の度が著しく、且つ地域的に偏在してゐる點で金屬工業に似てゐる。昭和六年の職工總數は僅か十六萬に足りなかつたが、そのうち四萬三千(二七%)といふ、尨大な數が東京府に集中し、次いで二萬六千(一七%)が大阪府に、二萬(一三%)が兵庫縣にあつまり、これだけで全國の五七%を占めてゐる。これに神奈川、愛知の各と一萬三千(共に八%)を加へるとこの二府三縣で七三%に達する。それ以下には最早一萬の職工數をもつ縣すらなく、

長崎縣 六、八二九(内造船五、三六七)

廣島縣 四、〇四〇(内造船一、八一〇)

福岡縣 三、三九六(内電機具五四五、原動機四六六、鑛山用具三八六、車輛三六二)

京都府 二、七四五(内紡織機八一九、電機具三九〇、學術用機具三五九)

山口縣 二、六七三(内造船一、五五四、車輛三八六)

靜岡縣 二、六三三(内樂器一、〇六五、紡織機四五三、原動機三〇五)

岡山縣 二、五八〇(内造船一、九七一)

等が夫々特殊部門の機械製造を以つて七千乃至二千五百の職工數をもつてゐたに過ぎない。その後の激増に比すればこれらの數は全く問題にならなかつた。

第十八表 地方別に観たる機械器具工業職工數

	職 工 數			増 加 數		増 加 率		地 方 分 布 比		
	昭 6	昭 10	昭 13	昭 6—10	昭 10—13	昭 6—10	昭 10—13	昭 6	昭 10	昭 13
北海道	2,207	3,830	7,444	1,533	3,914	66.7	94.4	1.45	1.04	0.86
青森	109	197	591	88	394	80.7	200.0	0.07	0.05	0.06
岩手	115	176	628	61	452	53.0	256.3	0.07	0.05	0.07
宮城	325	623	909	238	286	91.7	45.9	0.31	0.17	0.10
秋田	283	671	1,243	388	572	137.1	85.2	0.18	0.18	0.14
山形	190	399	694	209	295	110.0	73.9	1.12	0.11	0.08
福島	206	290	550	84	160	40.8	55.2	0.13	0.08	0.06
茨城	1,777	7,230	19,500	5,462	12,261	307.4	169.4	0.12	1.90	2.25
栃木	179	313	984	134	651	74.9	208.0	0.11	0.08	0.11
群馬	1,043	3,897	23,491	2,854	22,594	273.0	579.8	0.66	1.06	3.66
埼玉	597	3,708	9,811	2,909	6,505	732.5	196.8	0.25	0.90	1.13
千代田	393	492	2,865	90	2,373	25.2	482.3	0.25	0.13	0.33
東京	42,308	104,012	247,882	61,127	143,870	142.4	138.3	27.09	28.17	28.68
神奈川	12,322	25,356	92,201	12,404	66,805	95.5	203.1	8.21	6.88	10.66
新潟	1,668	4,802	14,822	3,226	9,930	193.0	203.0	1.05	1.32	1.72
富山	273	1,247	4,445	1,069	3,038	334.5	230.0	0.18	0.36	0.51
石川	1,320	2,116	3,048	736	1,532	60.3	72.4	0.83	0.57	0.42
福井	360	777	770	417	7	115.8	0.9	0.23	0.21	0.08
山梨	81	214	307	133	93	164.2	43.5	0.05	0.06	0.03
長野	553	622	1,319	97	697	18.5	112.1	0.33	0.17	0.15
岐阜	333	913	7,818	580	6,905	174.2	756.3	0.21	0.25	0.90
愛知	2,633	5,904	10,515	3,271	4,611	124.2	78.1	1.66	1.90	1.21
三重	1,925	2,659	5,227	1,634	2,568	159.4	96.6	0.65	0.72	0.60
滋賀	159	437	630	268	193	158.6	44.2	0.11	0.12	0.07
京都	2,745	6,899	18,334	4,104	11,435	151.3	165.7	1.73	1.87	2.12
大阪	23,589	63,753	123,989	37,169	60,230	139.8	94.5	16.79	17.27	14.34
兵庫	20,505	29,627	72,804	19,124	33,177	93.3	83.7	12.95	10.73	8.42
奈良	62	173	543	112	375	179.0	216.8	0.04	0.05	0.06
和歌山	925	1,729	2,554	804	825	89.9	47.7	0.58	0.47	0.29
鳥取	165	361	789	200	424	121.6	116.8	0.10	0.10	0.09
島根	440	777	1,522	337	745	76.0	95.9	0.28	0.21	0.17
岡山	2,580	5,002	7,607	2,422	2,605	98.9	52.1	1.63	1.35	0.88
広島	4,040	8,147	19,752	4,107	11,605	101.1	142.4	2.55	2.21	2.28
山口	2,673	4,412	9,661	1,738	5,249	65.1	119.0	1.60	1.19	1.11
徳島	239	581	990	192	409	49.4	70.4	0.25	0.16	0.11
香川	474	728	1,465	254	737	53.0	101.2	0.30	0.20	0.16
愛媛	459	2,222	4,895	1,763	2,673	384.1	120.3	0.29	0.60	0.56
高松	239	492	1,013	253	521	105.9	105.9	0.15	0.13	0.11
福井	3,396	9,129	20,022	5,733	10,903	168.8	119.4	2.74	2.47	2.31
佐賀	710	1,572	2,623	862	1,056	121.4	67.0	0.45	0.43	0.30
長崎	6,529	11,500	21,753	4,671	10,256	68.4	89.2	4.31	3.11	2.51
熊本	152	383	1,127	239	744	150.3	194.3	0.10	0.10	0.13
大分	168	410	1,255	251	936	149.4	223.4	0.11	0.11	0.15
宮崎	114	143	428	29	285	25.4	199.0	0.07	0.04	0.04
鹿児島	290	480	1,025	190	545	65.5	113.1	0.18	0.13	0.11
沖縄	51	40	93	11	53	21.0	132.1	0.03	0.01	0.01
合 計	159,351	367,263	854,253	208,912	496,990	133.2	135.3	100.00	100.00	100.00

第十九表 機械器具製造業主要小分類の都市府縣分布表

	全國數	東京	大阪	神奈川	愛知	兵庫	二府三縣 合計	同上對 全國%
總數	601,684	163,172	97,172	55,547	53,410	58,485	374,301	62.2
蒸氣鍋製造	5,802	412	3,334	1,002	86	97	4,931	85.0
蒸氣發動機製造	24,267	8,199	1,616	878	286	3,157	14,136	58.3
電氣機械器具	55,198	11,105	4,545	10,315	2,683	2,545	31,193	56.5
絶緣電線及電纜	10,731	3,652	2,674	2,097	102	799	8,724	80.8
無線及有線通信機	21,611	12,642	2,270	6,488	42	18	21,460	99.3
電池製造	5,748	882	3,027	489	133	87	4,618	80.3
農業用機械器具	5,833	237	456	92	208	812	1,865	32.0
土木建築用機具	2,015	409	612	120	56	435	1,642	81.5
採礦、冶金用機具	5,032	923	126	—	463	22	1,594	31.5
紡織機械器具	39,137	1,921	12,449	271	9,504	3,264	23,409	72.6
縫紉機	30,957	8,811	6,110	669	2,728	198	18,516	59.8
窯業用機械器具	910	176	252	—	134	44	606	66.6
製紙用機械器具	1,094	463	223	—	—	35	726	66.4
化學工業用機器	9,019	2,687	2,167	541	58	1,388	6,839	75.8
食料品加工用機器	3,495	843	639	18	75	140	1,715	49.1
印刷製本用機器	4,664	2,801	1,227	27	166	79	4,300	92.4
其他製造加工用機器	8,819	3,051	3,467	208	860	301	7,887	89.4
昇降機製造	718	452	52	—	—	195	699	97.4
起重機製造	9,130	4,665	1,226	129	25	549	6,594	72.2
ポンプ製造	3,853	1,306	1,077	5	470	85	2,943	76.4
水壓器送風機	2,951	1,334	959	24	48	63	2,428	82.3
度量衡器具	4,953	1,940	1,432	119	123	122	3,736	75.4
計器製造	10,080	7,334	1,166	670	62	39	9,271	92.0
時計製造	12,490	8,834	247	5	2,687	16	11,789	94.4
試驗檢定學術用機	2,685	1,046	22	14	52	—	1,134	42.2
醫療器械	1,833	1,028	385	8	8	204	1,633	87.7
測量製圖用機具	605	535	20	—	—	—	605	100.0
計算機等事務用機具	1,798	1,092	314	106	—	31	1,543	85.8
寫真機等	1,935	1,188	174	—	—	520	1,882	97.3
眼鏡	78	53	19	—	—	—	72	92.3
蓄音機	68	25	13	—	30	—	68	100.0
照明用機器	15,627	6,955	1,889	5,832	112	209	14,997	96.0
光學機器	4,443	4,102	272	—	28	—	4,402	99.1
樂器	3,625	654	3	93	334	9	1,093	30.2
銃砲丸兵器	31,824	10,146	1,215	167	9,715	2,487	23,730	74.6
鐵道及軌道車輛	18,856	1,940	5,679	—	3,602	3,648	14,869	78.9
自働車	22,482	12,534	3,282	8,213	3,789	544	23,362	81.3
自轉車	17,202	5,990	5,381	84	2,699	523	13,980	81.3
造船器具	89,736	4,215	11,760	12,189	141	23,769	55,074	61.4
金庫	313	47	84	7	17	23	178	56.9
カス器具	604	301	127	22	39	—	489	81.0
カス器	587	216	154	—	51	15	436	74.3
水道器具	804	334	321	—	67	15	737	91.7
バルブ、コック等	4,840	2,101	1,529	—	88	82	3,800	78.5
調車商車等	7,046	1,929	3,343	25	279	236	5,810	82.5
其他機器	84,481	22,215	8,469	4,567	16,123	3,619	59,933	71.0

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

この部門の地方的分布を見て感ずることは、まづ第一に大都市的色彩が頗る濃厚であるといふ點である。先に述べた五大府縣への集中が全體として七三％に達するけれども、これを更に昭和十二年の統計によつて小分類にまで細分してみれば五大府縣に一〇〇％まで存在する「蓄音機製造」「測量製圖用機械器具製造」の如きがあり、殆ど一〇〇％と稱して差支なき程の集中を示す「無線及有線通信機械器具」「印刷製本用機械器具」「時計」「照明用機械器具」「光學機械」「昇降器」「寫真機」「眼鏡」「水道器具」等の製造業がある。その他でも大部分は八〇％乃至七〇％の職工數がこの五大府縣において従業し、五〇％以下のものは極めて少い。即ち「農業用機械器具」「採鑛冶金精鍊用機械器具」「食料品加工用機械器具」「試験檢定用學術用機械器具」「樂器」等の製造業であつて、この中比較的多くの地方に分散してゐるのは「農業用」「食料品加工用」の機械器具製造のみ、他は何れも矢張り二、三の地方にその大部分の職工が集中されてゐる。即ち鑛山用機械の製造は福岡（一、三九六）、新潟（六三三）、山口（五八七）、北海道（五七八）に多く、試験檢定用機械の製造は京都（一、五二二）が歴倒的に多く、樂器は殆ど静岡縣濱松市（二、四九七）の獨占と稱してもよい。

以上の外にも勿論特殊の機械器具の製造においては右の五大府縣以上に重要な地位を占むる地方がある。「電氣機械器具」の職工數は茨城縣において一萬六千四百を數へ全國の二九％を占めてゐる。「紡織機械器具」では静岡縣が二千三百、全國の五・九％を占め、東京、神奈川を遙かに凌いで全國第四位にある。「起重機」の製造については愛媛縣が一千五百の職工數をもち、東京府に次いで全國第二位を占める。（但し昭和十年には愛媛縣に鑛山用具製造の一工場、職工數九七九のものあり、昭和十二年にはこれが職工數二八に減じ起重機製造工場一職工數一、五一六と變化せるは、集計上の相異か

も知れぬ「原動機」「工作機械」の製造では新潟縣に各々一千五百、五千百の職工數があつて、何れも神奈川、愛知より多い。又「銃砲彈丸」の製造では福岡縣が四千三百、廣島縣が三千三百の職工數をもつて大阪、神奈川よりは斷然勝つてゐる。機械器具部門で最重要の地位を占める造船業では兵庫(二萬七千)、長崎(一萬六千)、神奈川(一萬二千)、大阪(一萬二千)、廣島(五千八百)、岡山(四千八百)の順であつて東京よりも多く、愛知には殆ど存しない。かくの如く特殊の部門で地方の機械器具工業が多數職工數をもつことはあるけれども、それはむしろ例外といふべきで、大都市府縣の有する地位は遙かに絶對的のものであることは前掲の第十九表によつて明確に知り得るであらう。

昭和六年末と十年末とを比較するとこの部門の職工數は二十萬八千を増し、その増加率は一三三%を超え、他の諸部門に比し最も増加率の速かなものであつた。増加數の多いのは矢張り五大府縣で、東京の六萬一千を最多として大阪が三萬七千、愛知が二萬五千、兵庫が一萬九千、神奈川が一萬二千餘、その合計は十五萬五千、全國増加總數の七%に當る。この外には増加數の一萬を超えたものも見當らない。しかし單に一小部門だけで發展したとか或は昭和六年當時この部門の職工數少かりし所で、増加率より見ればこの五大府縣を凌駕する如き地方もある。例へば茨城縣が昭和六年の一千七百から電氣機械器具製造業の擴張のために一躍七千二百の職工數に増大した如き、富山縣が工作機械製造の大擴張によつて二百八十より千三百に膨脹した如き、埼玉縣で工作機械、車輛等における増大よりして四百から三千三百に、同様に新潟で千六百より四千九百に飛躍した如き、群馬縣が其他機械器具製造の發展のために一千が三千九百に急増せる如き、愛媛縣が鑛山用具製造或は起重機の擴張によつて四百五十より二千二百に増大せる如きはその著しい例である。

昭和十年末から十三年末までの三年間は期間において前期よりも一年短い、増加實數においては遙かに多く二倍半に近くなつて居り、増加率も前四年間に劣つてゐない。この間の増加も亦従前からの機械工業地帯たる東京、大阪、神奈川、愛知、兵庫の二府三縣で著しい増加を示したことが前期と變らない。むしろこの五大府縣の増加は前期よりも大きく、合計三十四萬九千に上り、全國總増加數四十四萬七千の七八%に達し、この五大府縣への集中の度は大いに強まつたといはれなければならない。しかもこの三年間には尙ほこの他に一萬以上の職工を加へ得た地方が群馬、茨城、廣島、京都、福岡、長崎の一府五縣を數へたことも、この期間の増加の著しかったことを物語るものである。増加の速度よりすれば、右に擧げた神奈川(二六三%)、群馬(五七九%)、茨城(一六九%)など驚くべき増加率であるが、その外埼玉(主として原動機、工作機械)の一九六%、新潟(主として工作機械)の二〇三%、富山(大部分工作機械)の二〇三%、岐阜(主として其他機械、車輛)の七五六%など何れも驚異的な擴張發展を示す數字である。

機械部門の地方分布を業種別に觀察することはその種類が多數であるから、職工數の比較的多い主要業種について昭和六年と十二年の比較を述べるにとゞめる。造船業は各地とも殆ど同様に増加したが、いづれかといへば兵庫と長崎へ殊に兵庫へ集中しこの二縣の全國に占める地位は四五%から四七%へと増加した。車輛製造業では阪神の巔落(全國總數の四一%から二八%へ)と京濱の躍進(三〇%から四〇%へ)が見られる。加ふるに埼玉縣における激増を考慮に入れれば關東のもつ割合は阪神と愛知を加へたものに等しくなつた。電氣機械器具では茨城縣における驚くべき増加が見られ十二年には僅か二工場で全國職工數の三〇%を占めてゐる。東京府と神奈川縣を加へても増加實數は茨城縣の増加ほどに達しなかつた。従つて各地方とも職工數を相當に増加したのであるが愛知を除いて何れも相對

第二十表 機械器具工業各部門職工数の地方分布と増加實數（其一）

我國工業の地方的分布とその趨勢（小田橋）

造船業				車輛製造				電氣機械器具製造			
地方別	昭6年 分布比	昭6-12 増加實 數	昭12年 分布比	地方別	昭6年 分布比	昭6-12 増加實 數	昭12年 分布比	地方別	昭6年 分布比	昭6-12 増加實 數	昭12年 分布比
實數	33,449		89,736		18,494		69,896		13,365		55,198
總數	100.0	56,282	100.0		100.0	51,402	100.0		100.0	41,833	100.0
兵庫	28.6	19,214	29.8	東京	26.8	15,306	29.0	茨城	10.8	14,957	29.7
長崎	16.0	10,277	17.5	大阪	25.7	9,909	21.0	東京	30.7	7,009	20.1
神奈川	14.1	7,480	13.6	愛知	7.5	8,872	14.7	神奈川	21.7	7,421	18.7
大阪	11.4	7,948	13.1	神奈川	3.4	7,704	11.9	大阪	10.5	3,149	8.2
廣島	5.3	4,017	6.5	兵庫	15.1	1,980	6.8	兵庫	8.6	1,402	4.6
岡山	5.7	2,795	5.3	山口	2.1	2,313	3.9	愛知	3.5	2,209	4.9
東京	4.2	2,813	4.7	廣島	1.2	1,127	1.9	京都	2.9	1,482	3.4
北海道	1.8	832	2.0	埼玉	0.2	1,192	1.8	福岡	4.1	1,322	3.4
福岡	0.8	411	0.8	岐阜	0.6	763	1.2	長崎	3.2	738	2.1
静岡	0.6	412	0.6	福岡	2.0	327	1.0	三重	1.2	861	1.9

（其 二）

紡織機製造				銃砲彈丸兵器製造				工作機械製造			
地方別	昭6年 分布比	昭6-12 増加實 數	昭12年 分布比	地方別	昭6年 分布比	昭6-12 増加實 數	昭12年 分布比	地方別	昭6年 分布比	昭6-12 増加實 數	昭12年 分布比
實數	11,173		39,137		3,729		31,284		5,196		30,957
總數	100.0	27,964	100.0		100.0	28,095	100.0		100.0	25,761	100.0
大阪	34.2	9,629	34.4	東京	35.4	8,827	31.9	東京	24.4	7,544	28.5
愛知	21.2	7,132	24.3	愛知	44.7	8,048	30.5	大阪	19.3	5,106	19.7
兵庫	7.9	2,281	8.3	福岡	0.0	4,353	13.7	新潟	7.0	4,751	16.4
静岡	4.1	1,873	5.9	廣島	0.0	3,310	10.4	愛知	10.0	2,209	8.8
京都	7.3	1,429	5.7	兵庫	0.0	2,487	7.8	富山	1.0	1,675	5.6
東京	6.1	1,243	4.9	大阪	3.1	1,100	3.8	埼玉	0.4	1,233	4.1
石川	4.0	1,315	4.5	神奈川	0.0	167	0.5	佐賀	0.0	824	2.7
和歌山	6.0	715	3.5	山口	0.0	110	0.3	神奈川	0.2	657	2.2
群馬	0.4	692	1.9	高知	0.0	80	0.3	静岡	1.3	578	2.1
福井	1.7	275	1.2	島根	0.0	43	0.1	秋田	2.0	338	1.4

地方別	原動機製造			地方別	起重機製造		
	昭6年分布比	昭6-12年増加數	昭12年分布比		昭6年分布比	昭6-12年増加數	昭12年分布比
實數	9,812		24,267		455		9,130
總數	100.0	14,455	100.0		100.0	8,655	100.0
東京	28.8	5,370	33.8	東京	12.0	4,608	51.1
兵庫	24.9	712	13.0	愛媛	0.0	1,516	16.6
大阪	8.0	835	6.7	大阪	56.6	957	13.4
新潟	1.1	1,384	6.1	兵庫	1.5	542	6.0
埼玉	0.2	1,230	5.1	福岡	6.3	314	3.8
神奈川	0.2	857	3.6	廣島	13.9	122	2.0
岡山	1.9	631	3.4	埼玉	5.5	133	1.7
静岡	3.1	301	2.5	山口	0.0	147	1.6
北海道	2.9	291	2.4	神奈川	0.0	129	1.4
根	2.1	362	2.3	北海道	4.2	49	0.8

(其 三)

的には地位の低下を來した。然しこゝでも東京、神奈川の占める地位は五二%より三九%に下つたゞけであつて、阪神が一九%より一三%に落ちたのに比すれば遙かに緩かであつた。

紡織機の製造は殆ど中部以西である。大阪、兵庫で十二萬を増し全國總數に對する比率も四二・一%から四二・七%へ僅かながら上り、愛知、静岡では九千を増加して對全國割合を二五・三%から三〇・二%へ躍進せしめた。銃砲彈丸等兵器の製造は餘り民間工場に見られなかつたもので、昭和六年には僅かに三千七百の職工を見たのみであつたが、十年末には一萬四千、十二年末には三萬二千を數へるに至つた。従つて六年には全然皆無の地方が現在莫大の生産をなすに至つてゐるが、これを十二年末の數字にみれば東京で三二%、愛知で三一%の職工をもつてをり、大阪、兵庫の數字は極めて少い。

工作機械の製造は東京府において七千五百の職工を増し、全國に對する割合は二四%から二八%へ進んだ。新潟、富山、埼玉、佐賀等の増加何れも數十倍の激増であつたけれども、その實數に



おいては遙かに劣つてゐる。そしてそれ等の躍進にも拘らず東京、大阪等の大都市府縣の占むる割合は増加したのである。原動機製造においても東京府は五千四百の職工數を増し、對全國割合も二九%より三四%へ上昇した。こゝでは大阪兵庫が絶對的には増加しながら全國に對する比率を低下し、神奈川縣で僅か二十一人の職工數から八百八十人に増加した爲め、京濱對阪神の比較において前者は全國の二九%から三七%へ躍進したに拘らず、後者は三三%から二〇%へと下落し、全くその地位を換へたのである。こゝでも工作機械と同様、新潟、埼玉等の激増は何れも數十倍で驚くべきものがある、起重機の製造でも東京、大阪ともに増加したけれども、その實數には大なる差があり、それが全國に對する割合は全く逆轉してしまつた。即ち阪神地方の對全國割合は五八%といふ大いさから一九%へと激落したに對し、京濱地方のそれは一二%から五二・五%へと飛躍した。愛媛縣が一、五一六人の職工數を増したことは前に付記した如く統計分類の結果生起したものかも知れぬ。

以上主要業種について見た如く、何れの機械部門においても各地とも實に多數の職工數を吸収したけれども、その吸収の特に大なる地方は前に記した五大府縣を主とするものである。昭和十三年末には、その總數の集中から見て各業種とも更にこの地方において膨脹したであらう。その他では新潟、埼玉、茨城、群馬等の特殊部門における激増が見られる。従つてその分布が偏在してゐることに依然として變化がない。昭和六年末に七三%を占めてゐた五大府縣は十三年末には七四%を占めることになつた。又五大府縣に次ぐものは、六年にあつては長崎、廣島、福岡、京都山口の一府四縣で、十三年にあつては群馬、長崎、福岡、茨城、廣島の五縣であつて、その府縣は異つて來たが、全國總數に對する割合は前者一二・四%後者一二・七%で、累計すると十六機械工業府縣とも稱すべきものゝ割合は六

年の八五・五％から十三年の八六・六％へと微少なながら集中の度を強くしてゐる。

かくの如く偏在集中の程度は殆ど變化なきほどのものであるが、機械部門全體としてみれば、關東地方が漸次重要性を増しつゝあるに反し、關西地方が漸次その地位を譲りつゝあることが知られる。即ち東京、神奈川に埼玉を加へた一府二縣の對全國割合は六年の三五・六％から十三年には四一・四％へ増大したが、大阪、京都、兵庫の二府一縣ではそれが三一・五％から二五・四％へ落ちてしまつた。又愛知、岐阜、靜岡、三重の名古屋を中心とする四縣のそれは一〇・六％から一三・二％へと上昇したが、山陽關門工業地帯ともいふべき福岡、山口、廣島、岡山の四縣のそれは八％から六・七％へと後退した。かくして機械工業部門全體として見れば、五大府縣へ集中が強まり、それも關東、中京における躍進を結果し、全體として東漸傾向ともいふべきものゝあることが見られる。

## 五、窯業

この部門の府縣別分布は金屬、機械器具の二工業部門に次いで不均等である。セメント、陶磁器、瓦等いづれも工場立地の條件が原料關係に制約されるからである。昭和十三年の統計によれば愛知縣に職工數が最も多く二萬六百人を數へ、全國總數十萬五千に對し約二割にあたる。次いで大阪の一萬五千(約一五％)、東京の一萬(約一〇％)、岐阜の八千(八％)、岡山の六千(六％)等を著しいものとし、以上二府三縣の合計は六萬を超え、全國の五七％に當る。

斯業の主流をなすものは陶磁器製造業で、昭和十二年には職工數三萬七千人を數へ、窯業總職工數十一萬三千の約三分の一を占めてゐる。次いで硝子及び硝子製品製造が二萬七千、煉瓦及耐火物が一萬二千、セメント製造が九千、珐瑯鐵器が五千八百の職工數をもつてゐた。これ等をその部門毎にみればその分布は必ずしも等しくない。極端に集中

第二十一表 窯業職工數

	職工數			增加數		增加率		地方分率比		
	昭6	昭10	昭13	昭6-10	昭10-13	昭6-10	昭10-13	昭6	昭10	昭13
北海道	586	956	1,341	373	382	63.6	39.8	1.03	1.03	1.26
道	855	418	427	63	9	7.8	2.2	0.63	0.45	0.40
青森	107	132	470	25	338	23.4	256.0	0.19	0.14	0.44
岩手	113	176	186	63	4	55.8	2.3	0.20	0.10	0.16
宮城	2	14	21	12	7	600.0	50.0	0.00	0.02	0.01
山形	145	146	206	5	66	3.4	47.1	0.39	0.15	0.19
福島	554	1,022	1,245	68	223	84.5	21.8	0.98	1.10	1.17
茨城	280	409	409	140	—	529.2	—	0.11	0.44	0.38
栃木	545	1,308	1,082	763	226	140.6	17.3	0.96	1.41	1.02
群馬	89	131	230	42	99	47.2	74.6	0.16	0.14	0.21
埼玉	481	1,102	1,505	621	403	129.1	36.6	0.85	1.19	1.42
千代田	33	99	152	66	53	200.0	53.5	0.06	0.11	0.14
東京	5,646	8,686	10,240	3,040	1,564	53.8	17.9	9.95	9.37	9.88
神奈川	1,222	1,676	3,404	454	1,728	37.1	103.1	2.15	1.81	3.21
京	282	307	574	135	177	51.5	44.6	0.40	0.43	0.54
新潟	509	498	616	11	118	2.2	23.7	0.90	0.54	0.58
富山	1,344	2,140	1,943	796	197	59.2	9.3	2.37	2.31	1.83
石川	517	447	356	70	91	13.5	20.4	0.91	0.48	0.33
福山	42	35	49	7	14	16.7	40.0	0.07	0.04	0.04
山梨	211	155	151	76	4	36.1	3.0	0.37	0.15	0.12
長野	2,258	6,074	8,262	3,816	2,188	169.0	36.0	3.98	6.55	7.79
岐阜	144	356	366	211	10	146.2	2.2	0.25	0.38	0.34
愛知	10,709	20,395	20,671	9,666	306	90.2	1.5	18.88	21.97	19.50
三重	1,577	2,935	2,400	1,358	535	86.1	18.2	2.78	3.17	2.26
滋賀	704	922	1,140	218	218	31.0	25.6	1.24	0.60	1.07
京都	973	1,422	2,133	449	711	46.1	50.0	1.72	1.53	2.01
大阪	9,565	15,478	15,315	5,913	163	61.8	1.1	16.36	16.70	14.45
兵庫	2,134	4,038	5,425	1,904	1,387	89.2	34.3	3.76	4.36	5.11
奈良	98	133	164	35	31	35.7	23.3	0.17	0.14	0.15
和歌山	249	318	219	30	1	12.6	0.5	0.44	0.24	0.20
歌	102	111	115	9	4	8.8	3.6	0.18	0.12	0.10
鳥取	795	987	967	192	20	24.1	2.0	1.40	1.06	0.91
岡山	1,418	2,920	3,364	1,542	2,404	108.7	81.2	2.50	3.19	6.00
廣島	611	771	672	160	101	26.2	13.1	1.08	0.83	0.82
山口	1,959	2,467	2,900	508	433	25.9	17.6	3.45	2.66	2.73
徳島	249	269	323	26	59	10.7	21.8	0.43	0.29	0.30
香川	102	146	434	43	289	42.2	190.3	0.18	0.16	0.40
愛媛	225	559	497	334	62	145.4	11.1	0.40	0.60	0.46
高知	620	709	737	89	28	14.4	3.9	1.09	0.76	0.69
福岡	5,060	6,212	6,241	1,169	29	23.0	4.7	8.90	6.70	5.88
佐賀	1,863	2,353	2,674	490	321	26.3	13.6	3.28	2.54	2.52
熊本	824	1,234	888	400	396	48.4	30.8	1.96	1.39	0.83
大分	530	783	931	260	151	50.0	19.4	0.82	0.84	0.87
宮崎	637	856	935	215	31	33.4	9.5	1.12	0.92	0.88
鹿児島	59	51	89	8	39	13.6	76.5	0.10	0.06	0.08
鹿	190	315	256	125	49	65.8	15.0	0.33	0.34	0.35
神	10	10	47	—	37	0.0	370.0	0.02	0.01	0.04
台	56,731	92,698	106,991	25,967	13,263	63.4	14.3	100.00	100.00	100.00

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

してゐるところの珓瑯鐵器製造の如きもあれば、比較的各地に工場をもつてゐるセメント製造業、屋根瓦製造業の如きがある。最も多く職工數をもつ府縣から順次に數へて第五位までの府縣を合計した職工數を全國のそれと對比してみれば、昭和十二年末において次の如くなつてゐる。陶磁器では最も多い愛知縣が一縣だけで全國の四三%を占めて

事業別	五府縣合計	
	職工數	對全國割合(%)
陶磁器(愛知・岐阜・佐賀・三重・京都)	二九、四一三	七八
硝子及同製品(大阪・東京・福岡・兵庫・愛知)	二二、六九四	八八
煉瓦及耐火物(岡山・大阪・福岡・愛知・兵庫)	八、四八九	七〇
屋根瓦製造(愛知・島根・兵庫・岐阜・富山)	三、一〇九	四九
セメント製造(福岡・山口・大阪・大分・岩手)	四、七〇七	五三
セメント製品製造(東京・兵庫・神奈川・大阪・福岡)	三、〇四九	六六
珓瑯鐵器製造(大阪・兵庫・東京・埼玉・三重)	五、三二六	九〇
石灰製造(栃木・高知・岐阜・山口・熊本)	二、五九四	六五

共に他と隔絶して大なるもので、いづれも三四%を占める。屋根瓦の製造に至つては全國到處に工場を見出し、最も多い愛知縣が全國の一九%の職工數をもつだけである。

窯業は屢々重工業に數へられるが、セメント製造業を除けば所謂中小工業に屬するものが多く、平和産業としての色彩が強し、又その最大部門たる陶磁器は輸出工業としても重要な地位を占める。従つて昭和六年末と十年末との比較においては職工數三萬六千を増加し、増加率も六〇%を超えたのであるが、その後増加は鈍化し、十三年中には却つて若干ながら減少する状態となつたので、十年末と十三年末との比較においては増加數一萬三千、増加率も僅か

居り、硝子及同製品製造業では大阪が四二%をもち珓瑯鐵器では同じく大阪が過半の五三%を有してゐるが、セメント製造において福岡縣が占める地位は一八%を超えず、セメント製品製造において東京府の職工數は二〇%にすぎない。煉瓦及耐火物において岡山縣、並に石灰製造において栃木縣の有する地位は

第二二表 陶磁器製造業職工数の増減

	昭6年	昭12年	増 加
總數	16,672	37,531	20,857
愛知	6,549	16,186	9,637
岐阜	1,829	7,292	5,463
佐賀	1,658	2,263	605
重都	1,242	2,090	838
三京	702	1,583	886
福石	765	1,225	460
岡川	378	967	589
阪崎	418	857	439
大長	796	846	50
山口	483	722	239

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

に一三・八%となつてしまつた。昭和六十年の増加は主として愛知縣(九、六五六の増)、大阪府(五、九二三)、岐阜縣(三、八四六)、東京府(三、〇〇四)、兵庫縣(一、九〇四)、三重縣(一、三五八)、岡山縣(一、五四二)、福岡縣(一、一六九)において増加し、以上を合計すると二萬八千となり、増加總數の約八割を占めることになる。その大部分が陶磁器、珪瑯鐵器、硝子製品等の輸出工業によるものなること申すまでもない。増加率の點からみれば必ずしもこれ等の地方に劣らず、僅か四年間に二倍以上に職工數を増加したところの茨城、栃木(主として石灰、セメント製品)、埼玉(珪瑯鐵器、セメント製品)、静岡(セメント關係、硝子)、愛媛(石灰)等の地方もあるが、その實數においては大したものではない。

その後昭和十一年と十三年の間には増加も鈍つて、千人以上の職工數を加へ得たものは岡山、岐阜、神奈川、東京、兵庫の五地方に過ぎず、これだけの合計は九千を超え全國増加の七二%に當り、大部分は陶磁器、煉瓦及耐火物、セメント製品、硝子の増加によるものである。増加率においては岩手、香川二縣がセメント工業の新設擴張によつて著増したが、その實數は少い。

窯業の中で最も多くの職工數をもつてゐるのは陶磁器製造業であるから、この部門の増減が最も強く全體に影響するわけである。そこで主要なる府縣につきこの部門の職工數の増減を見れば別表の如くであつて、愛知一縣の増加は約一萬、岐阜縣の増加は五千四百、合計一萬五千、増加總數の七二%を占め、その増加率は實に一八〇%、従つて六年間に三倍近くになつたわけである。その他の地方で二倍以上にな

第二三表 化學工業職工數の地方的分布

	職 工 數			增加數		增加率		地方分布比		
	昭 6	昭 10	昭 13	昭 6-10	昭 10-13	昭 6-10	昭 10-13	昭 6	昭 10	昭 13
	北海道	3,541	5,717	5,407	2,176	310	61.5	5.4	2.89	2.50
青森	104	47	74	57	27	54.2	57.4	0.08	0.02	0.02
岩手	135	66	74	69	8	47.2	12.1	0.10	0.03	0.02
宮城	135	919	938	784	19	580.7	2.1	0.11	0.40	0.29
秋田	81	170	218	89	48	109.8	28.2	0.07	0.07	0.06
山形	35	59	400	24	241	68.5	578.0	0.03	0.03	0.19
福島	223	2,938	6,312	2,715	3,374	1,217.5	114.8	0.18	1.29	1.80
茨城	111	175	2,054	64	1,879	57.7	1073.7	0.09	0.08	0.63
栃木	322	595	764	273	109	84.8	18.3	0.26	0.26	0.21
群馬	287	775	1,829	488	1,064	170.0	136.0	0.23	0.34	0.50
埼玉	366	895	2,014	529	1,119	144.5	125.0	0.30	0.39	0.62
千葉	279	666	1,160	387	494	138.7	74.2	0.23	0.26	0.26
東京	20,465	53,452	51,734	12,987	13,289	63.5	54.7	16.71	14.63	10.06
神奈川	2,601	8,212	13,037	5,611	4,825	215.8	58.8	2.13	3.59	4.04
新潟	2,408	4,888	8,465	2,359	3,577	95.6	73.2	2.04	2.14	2.82
富山	2,271	2,889	4,200	618	1,311	27.2	45.4	1.85	1.26	1.20
石川	220	446	458	126	12	39.4	2.7	0.20	0.20	0.14
福山	1,102	2,792	4,502	1,690	1,710	153.4	61.2	0.80	1.22	1.39
山梨	90	118	411	28	293	31.1	248.3	0.07	0.05	0.19
長野	320	351	601	131	260	59.6	71.2	0.18	0.15	0.18
岐阜	944	1,985	3,990	1,041	2,005	110.3	101.0	0.77	0.87	1.23
静岡	4,491	8,613	13,626	4,122	5,018	91.8	68.2	3.67	3.77	4.23
愛知	2,226	10,287	9,110	8,061	1,177	362.1	11.4	1.22	4.50	2.82
三重	897	1,471	1,442	474	29	47.5	2.0	0.31	0.64	0.44
滋賀	7,753	12,884	10,841	5,131	2,043	66.2	15.9	6.33	5.64	3.36
京都	2,850	4,585	8,522	1,735	3,937	60.9	85.9	2.33	2.01	2.64
大阪	17,943	29,237	35,531	11,294	6,294	62.0	21.5	14.65	12.79	11.03
兵庫	15,577	21,257	24,543	5,480	3,286	34.7	15.5	12.88	9.30	7.62
奈良	554	982	1,109	428	127	77.3	12.9	0.45	0.43	0.34
和歌山	1,024	1,846	2,329	822	433	80.3	26.2	0.84	0.81	0.72
鳥取	274	437	524	163	87	59.5	19.9	0.22	0.19	0.16
島根	170	681	2,886	511	2,205	300.0	323.8	0.14	0.30	0.89
岡山	3,054	5,531	8,976	2,477	3,445	81.1	62.3	2.49	2.42	2.78
広島	3,129	10,044	12,245	6,915	2,201	221.0	21.9	2.56	4.39	3.30
山口	5,940	12,792	18,882	6,822	6,120	114.9	48.0	4.35	5.53	5.20
徳島	369	556	2,400	187	1,844	50.7	337.7	0.30	0.24	0.74
香取	1,081	1,244	1,726	163	482	15.1	38.6	0.88	0.64	0.53
愛媛	2,422	5,844	9,322	3,412	4,078	140.3	69.8	1.99	2.56	3.08
高知	2,857	3,754	5,385	897	1,631	31.4	43.4	2.33	1.64	1.67
福岡	5,213	9,804	21,211	4,591	11,407	83.1	116.4	4.26	4.29	6.58
佐賀	446	801	1,114	355	312	79.6	39.1	0.36	0.35	0.34
長崎	2,977	459	445	2,518	14	84.6	3.1	2.43	0.20	0.73
熊本	1,183	2,375	4,071	1,192	1,686	100.8	71.4	0.97	1.04	1.26
大分	231	374	1,561	143	1,187	61.9	317.4	0.19	0.19	0.48
宮崎	3,110	14,506	14,649	11,398	143	366.4	1.0	2.54	6.34	4.55
鹿児島	257	222	261	29	33	11.3	14.5	0.21	0.10	0.08
沖縄	2	—	43	2	43	—	—	0.00	—	0.01
合計	122,461	228,638	321,936	106,266	93,288	87.7	40.8	100.00	100.00	100.00

第二四表 人造絹絲製造業工場及職工數分布

	昭和4年		昭和6年		昭和10年		昭和12年	
	工場 數	職工數	工場 數	職工數	工場 數	職工數	工場 數	職工數
島城					1	1,933	3	7,063
馬場							1	1,803
新福					1	188	1	635
岐井							1	251
靜岡	1	422	1	396	1	1,475	1	3,079
愛知	1	707	1	605	1	399	2	2,568
三重	1	169	1	210	1	2,002	3	4,235
滋賀	3	6,530	3	7,381	3	12,149	3	12,246
京都	1	1,910	1	1,917	1	3,027	2	3,227
大阪							1	463
兵庫					1	75	2	1,966
岡山					1	382	1	1,784
廣山	1	860	1	1,510	1	2,661	2	7,207
山口	1	1,002	1	975	5	6,460	5	8,874
徳島	1	3,149	1	3,244	3	7,413	4	11,042
媛本							1	1,519
分岐					1	2,605	3	3,853
大宮			1	1,821			1	298
計	10	14,750	11	18,069	28	60,410	46	96,187

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

業である。昭和六年末には、この三部門だけが一萬以上の職工數をもち、その合計は化學部門全職工數の五六%を占めてゐたが、その割合は六年後の十二年末に却つて増加し五七%を越ゆるに至つた。けだし主として人造絹絲製造における驚異的な躍進に基くのである。然しその他の部門における發展も亦目醒しく十二年末において一萬以上の職工數

は工業藥品製造、製藥業、肥料製造業等にも見られるに至つた。

人造絹絲製造業の職工數は昭和十二年末に九萬六千を算し、化學工業中の王座を占める。發展の度が如何に著しかつたかは、上掲の數字に見られる。最も多數の職工を擁するは宮崎縣でその増加の速度も亦、最も速かで、次いで滋賀、山口、廣島、愛知等の順に多い。工場立地の技術的要件として、鐵鹽を含まざる軟性の豊富なる水が必要で

あり、そのために瀬戸内海に注ぐ河川又は静岡、愛知を貫く河川の流域、或は琵琶湖畔に設立することを運命づけられてゐる由であるから、製紙業、肥料製造業と共に化学工業全體の分布を均等化するに貢献するわけである。綿絲紡績が大工場にて綿織物が中小工場に多いと同様のことが人絹絲製造と人絹織物についても見られ、共に女工を多く要する點まで相似てゐる。製紙業も人絹絲と並んで、地方分散の傾向を多分にもち、和紙が楮と清澄なる水を追つて工場を立てた時代から、洋紙が大森林をめがけて工場を設立する時代にと移つたけれども、ともに大都市を離れて行くことに變りはない。その意味で製紙業における樺太の躍進増大は頗る著しいものがある。内地では静岡が最も多くの職工數をもち、次いで高知、東京、愛媛、大阪の順である。この二府三縣の職工數は二十二萬、全國總數の五五・六%を占める。昭和六年に右の二府三縣の職工數の割合が五一・四%であつたのに比すればかなりの集中といへるが、その大部分は静岡縣の増大によるもので、同縣では三千二百の職工數が七千三百に激増し、對全國比率を一三・四%から一八・六に引上げしめた。高知縣も千九百を増して一一・五%から一二%に上つたが、東京府は千四百を増しながら、その割合は一三・五%から一一・九%に下落した。その他愛媛、岐阜、新潟等の増加も他より高き増加率をもつたので、製紙業は化学工業の大都市府縣集中を緩和したといへるであらう。肥料製造業は新潟縣に最も多くの勞働力をもつ。次いで福岡、兵庫、島根、山口の順で、この五縣の職工數は合計一萬、全國の六五%である。昭和六年末以後六年間の増加數は五、八五〇人、最も多くの増加は島根縣で、六年に一人の職工すらもたなかつたのが一躍千八百人を擁するに至つた。新潟、福岡、兵庫の三縣はいづれも千六百餘を増し、山口縣でも一千餘を増加した。然るに東京府の増加が極めて僅少であり、神奈川縣では二百四十を減じた。愛媛縣で七二一から僅か二五に激減し、長崎縣で二、



第二五表 化學工業各部門職工數の地方分布と其増減(其一)

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)	製紙業			肥料			工業藥品					
	地方別	昭6年 分布比	6-12年 増加實數	昭12年 分布比	地方別	昭6年 分布比	6-12年 増加實數	昭12年 分布比	地方別	昭6年 分布比	6-12年 増加實數	昭12年 分布比
	全國總數 {實數 割合}	24,328 100.0		39,237 100.0		9,838 100.0		15,688 100.0			9,295 100.0	
静岡県	13.4	4,042	18.6	新潟	11.4	1,680	17.8	山口	9.5	3,981	15.8	
高知県	11.5	1,896	12.0	福岡	5.7	1,668	14.2	神奈川	2.2	2,866	10.0	
東京都	13.5	1,414	11.9	兵庫	3.4	1,643	12.6	新潟	5.3	2,456	9.6	
愛媛	6.5	989	6.6	島根	0.0	1,784	11.4	東京	17.4	1,013	8.5	
大阪	6.5	978	6.5	山口	4.7	1,038	9.2	大阪	13.5	1,212	8.0	
兵庫	6.6	612	5.6	大阪	3.6	687	6.6	愛媛	0.1	2,033	6.6	
北海道	8.2	148	5.5	東京	6.0	251	5.3	兵庫	7.5	980	5.4	
新潟	2.2	599	2.9	愛知	1.4	514	4.7	熊本	0.1	1,628	5.3	
岐阜	2.6	463	2.8	茨城	0.1	607	3.9	富崎	0.1	1,190	3.9	
福井	3.3	229	2.6	神奈川	7.8	241	3.3	富山	4.2	665	3.4	
香川	2.4	323	2.3	富山	3.2	133	2.8	福島	1.4	916	3.4	
岡山	2.0	279	1.9	宮城	0.3	285	2.6	福岡	11.4	262	2.6	

化學工業各部門職工數の地方分布と其増減(其二)

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)	ゴム製品			製薬業			セルロイド製造					
	地方別	昭6年 分布比	6-12年 増加實數	昭12年 分布比	地方別	昭6年 分布比	6-12年 増加實數	昭12年 分布比	地方別	昭6年 分布比	6-12年 増加實數	昭12年 分布比
	全國總數 {實數 割合}	26,490 100.0		50,329 100.0		6,620 100.0		13,092 100.0			2,459 100.0	
東京都	21.7	11,930	35.1	東京	32.5	3,102	40.5	大阪	42.9	3,523	47.1	
兵庫	38.0	554	21.1	大阪	35.3	2,048	33.6	東京	39.2	1,665	27.1	
福岡	8.2	6,023	16.3	富山	10.9	99	6.3	兵庫	15.5	1,048	14.7	
大阪	15.8	723	9.8	兵庫	2.2	294	3.4	奈良	0.0	144	1.5	
北海道	4.6	1,486	5.4	愛知	3.5	43	2.1	福井	0.0	101	1.0	
廣島	3.7	340	2.6	滋賀	2.1	95	1.8					
神奈川	1.0	726	1.9	神奈川	0.9	237	2.0					
埼玉	1.8	455	1.8	京都	2.0	40	1.3					
宮城	—	459	1.1	奈良	1.4	40	1.0					

四九三から一九二に減少したのは稀に見る例といへよう。但し長崎縣では昭和六年に二百人以上使用二工場で一七五〇人の職工数が居つたのがかくの如くに減退したので、むしろ統計上の誤に基くものである。こゝに肥料と稱するは動植物質、鑛物質、その他を併せ觀察したものであるから、これを夫々に細分して見れば或は異つた見解も成立つであらうが、兎に角以上に見る如く肥料製造業が所謂工業府縣に集らずして分散し、しかもその傾向が強まりつゝあることは事實である。これと略同様の傾向をもつものに工業藥品の製造がある。末松教授のいへる如くこの名稱の下には異種多様のものが多數含まれてゐるから一概に論定し得ないけれども、肥料製造と同様大都市府縣の地位が低落しつゝあることは統計の指示する所である。昭和六年末の數字にみれば東京、大阪、福岡のもつ職工

		昭 6	昭 12	増 加	
東京 大阪 兵庫	三府縣	職工數	54,185	111,150	56,965
		總職工數	11,264	22,577	11,313
		工業藥品職工數	42,921	88,573	45,652
其他一府縣 四十二	二府縣	職工數	68,276	211,646	143,337
		總職工數	50,266	159,252	108,986
		工業藥品職工數	18,010	52,394	34,351

數が多く、その合計二、八八八は全國總數の三二%に達し、他と隔絶してゐたが、昭和十二年末になると山口縣の激増は四千人を増して四千八百となり、神奈川が二千八百を加へて三千となり、新潟が二千五百を入れて二千九百となつて、何れも東京を凌駕してしまつた。かくて東京、大阪、愛媛が二千以上、兵庫、熊本、富山、福島が一千以上の職工數をもち、比較的均等なる分布を示すことになつた。

かくの如く化學工業の中で重要な地位を占める以上諸部門が分散的傾向をもち、それが化學工業の地方分布を比較的均等ならしめたことは争へない。試みに昭和六年と十二年の職工數から以上四部門を差引いて東京、大阪、兵庫の二府一縣が化學工業に占むる地位を觀

察すれば前頁の如くになつて、人絹糸、製紙、肥料、工業藥品の四事業が大都市に占める地位は極めて僅少であるに反し、其の他の地方の化學工業は大部分が右の四事業であることを示してゐる。しかもこの六年間に三府縣ではこの四事業による増加が全體の僅か二割なるに對し、其他府縣では七割六分に上つてゐる。

右の四事業に對し大都市集中型とも稱すべきものの中、重要なものはゴム製品とセルロイド工業並に製藥業である。工場統計でゴム製品と稱するはゴム靴、ゴム玩具、醫療ゴム製品、防水布、調帶、ゴムタイヤ、電槽等を含み、その分類は時に錯雜を免れないが、自動車タイヤと機械化されたるゴム底布靴が極大工場を兵庫、福岡、神奈川等にもつ以外、他の殆ど全部がその製法の簡單なために大都市の細民住宅地において中小工業の形態下に製造されてゐる。昭和六年には兵庫が歴倒的多數を占めてゐたが、最近では東京が軍需關係からして最も多くの職工數をもち、昭和十二年末には一萬七千餘、全國の三五%を占める。これに次いで兵庫、福岡、大阪の順であり、この二府二縣で全國の八二・三%を占めてゐる。セルロイド工業は素地と製品に分れるがゴム製品よりも更に徹底した大都市集中で、昭和六年には大阪、東京、兵庫の外には殆ど見出し難く、十二年にも大阪が四萬五千で全國職工の約半を占め、東京、兵庫がこれに次ぎ、この二府一縣の職工數は全國の八九%に達してゐた。素地の製造は大規模であるが、製品が大都市の小規模製造場において或は家内工業の形で生産されてゐることゴム製品と頗る類似してゐる。

製藥業も亦大都市集中的である。昭和六年末には全職工の六八%が、十二年末には七四%までが東京、大阪に集つてゐる。有名なる富山縣の地位は、職工數の若干の増加にも拘らず一一%より六・三%に低下して來た。

昭和六年末から十年末までの六年間に化學工業では十萬六千の職工を加へ、増加率は八六・七%の高きを示した。

けれども、その増加の最も多かつた東京府は一萬三千(六三%増)次いで大阪府は一萬一千(六三%増)、兵庫縣は五千五百(三四%増)といふ如く、従前よりの化學工業縣では數こそ著しいが、増加率は全國平均よりも何れも低かつた。けだし人絹絲工業の發展に基づく職工數の職加がこの四年間の特徴だつた爲めに、増加はそれの新設擴張された宮崎(一萬一千)、愛知(八千)、福島(二千七百)、福井(千七百)岐阜(一千)等において著しく、その増加率は何れも二倍乃至數倍に上るのみならず實數においても必ずしも少くなかつた。この時期に長崎縣が二千五百人の職工を減じたのは前述の如く肥料製造業の減少によるもので、むしろ六年の職工數が信用し難きものである。

昭和十一年から十三年にかけても斯業は九萬三千(四一%)を増加したが、この期間には東京(一萬八千)を始め、福岡(一萬一千、この中には後に其他工業にて述べる如く統計技術上の誤と覺しきものが若干存在する)、山口(六千)、静岡(五千)、神奈川(五千)等が増加し、主として人絹により増加した地方が少くないけれども、工業藥品、ゴム製品等による増加も相當に多かつたことが觀取されたのである。従つて東京、大阪、兵庫のもの對全國割合も、前期には四四・二%から三六・七%まで急低下を見せたが、それが緩くなり三四・六%まで下降したに過ぎなかつた。しかし化學工業全體として地方分散の勢は依然として存在するといはねばならぬ。九州地方はその對全國割合を六年の一%から一三・四%へ上昇せしめ、中國は一〇・三%から一三・六%へ進め、北陸は五・一%から五・四%へ、東海三縣は六・三%から七・四%へ、夫々若干ながら増したのである。

## 七、製材及木製品工業

木材關係の工業は最も普遍的に存在してゐるやうである。昭和六年末に五萬六千、同十三年末には十一萬四千の職

第二六表 製材及木製品工業職工数の地方的分布

	職 工 数			増 加 数		増 加 率		地 方 分 布 比		
	昭 6	昭 10	昭 12	昭 6-10	昭 10-12	昭 6-10	昭 10-12	昭 6	昭 10	昭 12
北 海 道	4,059	7,251	9,382	3,200	2,023	78.8	27.9	7.16	8.53	6.09
青 森 手 域	1,281	1,768	2,425	477	667	37.2	37.9	2.26	2.07	2.11
岩 手 域	598	841	1,467	243	626	40.6	74.4	1.06	0.99	1.27
宮 城 手 域	524	701	821	177	190	33.8	17.1	0.92	0.82	0.71
秋 田 手 域	1,966	2,295	3,186	329	891	16.7	38.8	3.42	2.70	2.77
山 形 手 域	593	750	982	157	232	26.5	30.9	1.05	0.88	0.85
福 島 手 域	240	357	648	117	291	48.7	81.5	0.42	0.42	0.56
茨 城 手 域	583	797	930	144	203	24.7	27.6	1.03	0.85	0.81
栃 木 手 域	110	246	707	136	461	123.6	187.4	0.19	0.29	0.61
群 馬 手 域	299	744	1,178	445	434	148.8	58.3	0.53	0.87	1.02
埼 崎 手 域	372	446	1,212	74	766	19.9	171.7	0.66	0.52	1.05
千 葉 手 域	2,236	1,731	1,815	636	84	26.1	4.9	4.18	2.23	1.58
東 京 手 域	5,943	8,151	9,414	2,808	1,263	52.6	15.5	8.43	9.58	8.21
神 奈 川 手 域	1,124	1,437	1,937	313	500	27.9	34.8	1.93	1.99	1.68
京 都 手 域	1,208	1,575	2,111	367	536	30.4	34.0	2.13	1.85	1.84
新 潟 手 域	577	1,101	978	524	123	90.4	11.2	1.02	1.29	0.85
富 山 手 域	514	551	661	33	10	7.2	1.8	0.91	0.65	0.48
石 川 手 域	252	420	476	168	56	66.6	13.3	0.44	0.49	0.41
福 井 手 域	146	311	848	165	537	111.3	172.7	0.26	0.37	0.73
長 野 手 域	427	659	1,532	232	872	54.3	132.5	0.72	0.77	1.33
岐 阜 手 域	355	1,155	2,100	800	975	225.4	84.4	0.63	1.36	1.85
静 岡 手 域	4,197	6,892	9,150	2,695	2,288	63.5	33.3	7.41	8.06	7.96
愛 知 手 域	5,438	8,449	9,313	3,011	664	55.4	10.2	6.60	9.22	8.12
三 重 手 域	858	1,367	1,683	532	316	63.7	23.1	1.47	1.61	1.46
滋 賀 手 域	152	177	260	25	83	16.5	46.9	0.27	0.27	0.22
京 都 手 域	874	1,296	2,040	417	744	47.4	57.4	1.55	1.52	1.77
大 阪 手 域	5,500	8,547	10,603	3,047	2,056	55.4	24.1	9.11	10.04	9.25
兵 庫 手 域	3,252	4,474	5,674	1,222	1,200	37.6	29.9	5.74	5.26	4.95
和 歌 山 手 域	256	407	987	151	580	59.0	142.1	0.45	0.48	0.86
鳥 取 手 域	2,447	3,612	4,614	1,165	1,002	47.6	27.7	4.32	4.24	4.92
島 根 手 域	517	675	911	158	236	30.6	35.0	0.91	0.79	0.79
廣 島 手 域	332	443	761	111	318	33.4	71.8	0.59	0.52	0.95
岡 山 手 域	438	571	1,384	133	813	30.4	142.4	0.77	0.67	1.20
廣 島 手 域	2,974	2,858	3,982	479	1,128	20.2	39.6	4.19	3.35	3.47
山 口 手 域	517	1,157	1,614	640	457	123.8	39.5	0.91	1.36	1.40
徳 島 手 域	1,218	2,138	3,027	920	898	75.5	41.6	2.15	2.51	2.04
川 崎 手 域	468	505	505	128	90	27.1	15.1	0.83	0.70	0.44
愛 媛 手 域	328	991	1,618	653	637	199.1	64.9	0.58	1.15	1.41
高 知 手 域	552	1,251	1,959	699	708	126.6	56.6	0.97	1.47	1.70
福 岡 手 域	870	1,189	1,742	319	553	36.7	46.5	1.54	1.40	1.51
佐 賀 手 域	115	228	189	113	39	98.3	17.1	0.20	0.27	0.16
長 崎 手 域	249	307	300	58	7	23.3	2.3	0.44	0.36	0.26
熊 本 手 域	432	726	1,400	294	764	68.1	105.2	0.76	0.85	1.29
大 宮 手 域	681	926	1,796	245	870	36.0	94.0	1.20	1.09	1.56
宮 崎 手 域	921	1,371	2,059	450	688	49.9	50.2	1.33	1.61	1.79
鹿 兒 島 手 域	678	1,218	2,175	540	957	79.6	78.6	1.20	1.45	1.89
沖 縄 手 域	74	112	145	38	33	51.4	29.5	0.13	0.13	0.12
合 計	56,658	85,107	114,621	28,449	29,514	50.2	34.7	100.00	100.00	100.00

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

工數をもつてゐるが、多いといつても一萬以上をもつものなく、少いといつても百を下るものは見當らない。原料關係からして山嶽地方にも存在するからであらう。工場統計表は殆ど斯業を二分して製材と木製品製造としてゐるが、斯く分けると製材業は材料の産地及び集散地に多く集り、木製品製造業は大都市に比較的多く集る傾向をもつてゐる。しかしそれでも他の諸工業に比すればその分布は普遍的といひ得る。

製材業の多いのは北海道を第一とし、次いで静岡、愛知、東京、秋田である。しかしこの一道一府三縣を合計してみても、昭和十二年には二萬、全國職工數の三八%に過ぎない。この外青森、岩手、大阪、兵庫、和歌山、徳島、大分、宮崎、鹿児島等に多く、何れも十二年末に一千以上の職工數をもつてゐる。東京、愛知、大阪、兵庫が集散地なるに對し、他は何れも林業の盛なる地域で、多くは工業地方と稱し難きものである。

木製品製造業は右と稍々傾向を異にし、消費地を中心に集つてゐる。職工數の最も多いのは大阪府で昭和十二年末に七千六百、全國の一四%を占め、之に次いで多い東京、愛知、兵庫、静岡の地方を加へると合計は二十七萬、全國總數の約半分に當る。それだけ集中度が強いといへよう。その他の生産地をみても北海道、千葉、新潟、岐阜、京都、和歌山、廣島、徳島等が夫々一千以上の職工數をもち、消費地への偏在を物語つてゐる。尙ほ木製品を更に細分すれば第二七表の如くになり、建具及家具は大都市に、包装用木箱樽桶等も大工業都市に多いが、後者については兵庫縣並に千葉縣が酒と醤油の關係から可なりの部分を占めてゐる。

昭和六―十年の増加は比較的都市府縣に多くを増した。即ち東京、愛知、大阪の増加數の合計は八千八百に達し、全國増加の三〇%に當る。それだけにこれ等地方の分布比も亦大きくなつた。又北海道の三千二百の増加數も少くな

第二七表 木製品製造業職工數

	6年	12年	増加數
總數	29,495	54,970	25,475
家具等	8,765	13,416	4,651
家櫛	10,178	16,518	6,340
木箱・樽	1,503	3,857	2,354
管	1,234	1,927	693
製品	7,815	19,252	11,437
製			
木			
其他			
木			
コ			
其			

い。この期間に千葉縣のみが六三六人を減じてゐるが、これは木製品の減少八百の結果に外ならず、樽製造業に何等かの變化を見た結果であらう。

昭和十年から十三年末へかけての増加も前四年と略同數であるが、その増加は比較的全般に互つてゐた。東京、愛知、大阪も夫々一―二千を増したが、前期増加の約半數に充たなかつた。その他北海道、和歌山、靜岡、廣島等で一千以上を加へ得たが、この中全國平均率より高かつたのは廣島縣だけで、この期間はその他の木材關係の職工數少かりし地域において激増を來した點で特徴をもつ。従つて全國職工數の一％以上をもつ府縣が、昭和六年末に二四、十年末に二五であつたのを、十三年末には三〇にまで増加せしめたのである。

#### 八、印刷及製本業

文化産業の一ともいふべきこの部門は大都市へ集中してゐる點で最も著しいものゝ一である。この部門の工場が全然存在せざる府縣はないが、全國の四〇％が東京に集り、一五％が大阪にあるといふ如き工業は、大分類においては少くともその類例を見ない。これに愛知、京都の二大都市府縣を加へると、この二府二縣の占むる割合は昭和十三年末において全國の六三％に達する。然し北海道、福岡が東京、大阪と距離的に遠い關係上、その地方文化の中心として兵庫、京都よりも多くの職工數をもつに至つてゐる。印刷と製本を分けてみれば、印刷業におけるよりも製本業における分布が、一層集中的であつて東京府は實に全國の七割餘を獨占してゐる。

第二八表 印刷及製本職工数の地方的分布

	職 工 数			増 加 数		増 加 率		地 方 分 布 比		
	昭 6	昭 10	昭 13	昭 6-10	昭 10-13	昭 6-10	昭 10-13	昭 6	昭 10	昭 13
北海道	2,181	2,506	2,499	325	7	14.9	2.8	4.25	4.14	3.93
青森	376	403	488	27	85	7.2	21.1	0.73	0.07	0.76
岩手	261	222	221	39	1	14.9	0.5	0.51	0.37	0.34
秋田	455	619	602	164	17	36.0	2.4	0.89	1.02	0.94
山形	254	299	333	45	34	17.7	11.4	0.49	0.40	0.52
福島	370	301	380	21	11	5.7	2.8	0.72	0.65	0.59
茨城	174	108	162	66	54	37.9	50.0	0.34	0.18	0.25
栃木	211	238	232	27	6	12.8	2.5	0.41	0.39	0.36
群馬	286	318	317	32	1	11.2	0.3	0.56	0.53	0.49
埼玉	237	296	310	59	14	24.9	4.7	0.46	0.49	0.48
千葉	203	194	207	9	13	4.4	6.7	0.40	0.32	0.32
東京	170	166	151	14	5	8.2	3.2	0.33	0.26	0.23
神奈川	20,967	24,590	25,182	3,623	592	17.3	2.4	40.82	40.00	39.04
新潟	608	803	815	196	12	32.1	1.5	1.18	1.33	1.28
富山	759	802	986	43	184	5.7	22.9	1.48	1.22	1.55
石川	467	516	523	49	7	10.5	1.4	0.91	0.85	0.82
福井	536	621	594	85	27	15.9	4.3	1.04	1.03	0.93
山梨	106	127	163	21	36	19.8	28.3	0.21	0.21	0.25
長野	205	249	260	44	20	21.5	8.0	0.40	0.41	0.42
岐阜	691	637	694	54	57	7.8	8.9	1.35	1.05	1.08
静岡	385	515	445	130	70	33.8	13.6	0.75	0.85	0.70
愛知	789	779	768	10	11	1.2	1.4	1.54	1.29	1.20
三重	2,196	3,000	3,055	804	55	36.6	1.8	4.27	4.95	4.80
滋賀	303	393	370	90	23	29.7	5.9	0.59	0.65	0.58
京都	73	31	95	8	14	11.0	17.3	0.14	0.13	0.14
大阪	1,134	1,412	1,550	278	138	24.5	9.8	2.21	2.33	2.44
兵庫	7,278	9,513	10,984	2,185	1,471	28.9	15.5	14.36	15.71	17.29
奈良	1,616	1,640	1,723	24	183	1.5	8.1	3.15	2.71	2.72
和歌山	315	394	343	79	51	25.1	12.9	0.61	0.65	0.53
鳥取	259	325	328	66	3	25.6	0.9	0.50	0.54	0.51
島根	196	202	191	6	11	3.1	5.4	0.38	0.33	0.29
岡山	219	225	240	6	15	2.7	6.7	0.43	0.37	0.37
広島	600	603	547	3	56	0.5	9.3	1.17	1.00	0.85
山口	964	1,254	1,400	290	146	30.1	11.6	1.88	2.07	2.18
徳島	366	424	546	68	112	18.6	25.8	0.71	0.72	0.85
香川	169	204	262	35	58	20.7	25.4	0.33	0.34	0.40
愛媛	309	366	377	59	9	19.1	2.4	0.60	0.61	0.52
高知	217	322	399	65	17	29.5	4.5	0.62	0.63	0.62
福岡	254	262	298	10	34	3.9	1.3	0.49	0.04	0.46
佐賀	1,580	1,823	1,984	243	158	15.6	8.7	3.08	3.01	3.10
長門	134	165	93	29	12	21.6	11.4	0.26	0.17	0.14
熊本	558	577	502	19	75	3.4	13.0	1.09	0.95	0.78
大分	657	723	692	66	31	10.1	4.3	1.28	1.19	1.08
宮崎	360	340	244	20	96	5.6	28.2	0.70	0.56	0.38
鹿児島	164	202	314	58	112	32.2	53.4	0.32	0.33	0.40
沖縄	482	545	521	63	24	13.1	4.4	0.94	0.99	0.81
計	73	168	114	95	54	130.1	32.2	0.14	0.28	0.17
合 計	51,307	60,559	63,523	9,202	2,954	17.9	4.9	100.00	100.00	100.00



第二九表  
印刷業及製本業職工の地方的分布(昭和12年)

	印刷	%	製本	同%
總數	60,129	100.0	4,523	100.0
東京	21,854	36.2	3,208	79.9
大阪	10,285	17.1	713	15.8
京都	1,577	2.6	104	2.3
兵庫	1,833	3.0	3	0.1
福岡	1,805	3.0	10	0.2
北海道	2,516	4.2	56	1.2

る。この二府一縣に次ぐものは、昭和六年には福岡、愛知、十三年には静岡、神奈川であつて、この主要五地方の職工数が全國總數に對する割合は、六年に三八%、十三年に三七%で、主要五府縣のもつ割合がかかる低率なるは紡織工業にも見なかつた所である。

かくの如く各地方に分布してゐるのは、一面において各種食料品工業の集中地點があまり重複しないで彼此相補つてゐるといふことにも由來する。即ち和酒に次いで職工數の多い「菓子、パン、水飴」等の製造業が比較的大都市に集中してゐるに對し、罐詰業者が漁業地に多く、製糖と澱粉が北海道と九州南部に多いといふ如くである。

醸造業の中で和酒はたしかに兵庫縣に集中し、昭和六年に一萬(全國の約一九%)、十二年に九千八百(全國の約一

この部門も最近において若干の増加を示したがその數においても速度においても、著しいものはない。傾向をいへば大阪、京都、兵庫の地位が漸次重要性を加へ來つたことであらう。即ち右の二府一縣がもつ職工數は全國の總數に對して昭和六年に一九・七%、十年には二〇・七%となり、十三年には二二・四%に進んだのである。

#### 八 食料品工業

各地方に分散してゐる點で諸工業部門中最も著しいのはこの食料品工業である。

和酒醸造の一大中心地たる兵庫縣が常に全國職工數の一割以上をもつてゐる外は大阪が八%、東京が七%で、この三者合して昭和六年に二九%同十三年に二六%であ

七%)をもつてゐる。こゝに次いで福岡、廣島、岡山、秋田、新潟等を多い方とするが、その他全國到る處に地酒の醸造家が居つて集中の度は強いとはいへない。味噌醬酒等の醸造についても千葉縣のもつ職工數は可なり多く、六年に二千九百、十三年に二千六百で全國の約二割に達してゐるが、斯業も亦全國に分散して存在する。醸造業の中比較的集中してゐるのは大工場によつてのみ生産が營まれてゐる麥酒醸造業でその所在地も東京、大阪、神奈川、北海道、宮城、埼玉、愛知、福岡にすぎないけれどもその職工數は全國僅か三千に過ぎない。

集中度の案外強いのは菓子等の製造である。十二年の職工總數三萬三千の中、東京に六千六百(全國の二〇%)、大阪に六千四百(一九%)、神奈川に三千四百(一〇%)、愛知に三千三百(一〇%)、兵庫に二千(五%)が居り、以上五大府縣への集中率は六六%となつてゐる。罐詰も同様に集中してゐるが菓子製造業ほどでなく、又集中地に至つては全く異なつてゐる。即ち十二年の統計にみれば静岡が最も多く三千七百(全國の二〇%)、廣島に二千四百(一四%)、長崎に二千三百(一三%)、神奈川に九百、北海道、千葉に各八百五十の職工數が居る。すべて魚介類、肉類の集散地である。水産食料品の製造工は魚介類の集散地にも多いけれども、むしろ全国的に分散してゐると稱した方がよい。昭和十二年に二千人といふ最も多數の職工が長野縣で數へられることは一見奇異の觀を呈するのだが、これは主として寒天製造の爲めである。大都市たる大阪に千九百、東京に千百、兵庫に九百、水産物の集散地としては北海道と宮城に各千三百、廣島に九百八十、愛媛に千七百を見る。製糖業の職工が北海道と沖縄に多いのは原糖栽培によるもの、東京、兵庫、福岡に多きは輸入糖精製の爲めである。

昭和六―十年の間には罐詰と水産品の製造業が職工數を著しく増した。それだけに罐詰産地たる北海道(三千百増

第三〇表 食料品工業職工数の地方的分布

	職 工 数			増 加 数		増 加 率		地 方 分 布 比		
	昭 6	昭 10	昭 13	昭 6-10	昭 10-13	昭 6-10	昭 10-13	昭 6	昭 10	昭 13
北海道	4,860	8,043	8,582	3,183	539	65.49	6.7	3.64	5.00	4.50
青森	1,473	1,135	1,928	- 338	793	22.95	69.9	1.10	0.72	1.01
岩手	1,122	1,156	1,610	- 26	454	2.90	39.3	0.89	0.73	0.84
宮城	3,355	3,690	3,792	156	102	4.41	2.8	2.65	2.33	1.99
山形	1,746	1,870	2,045	124	175	7.16	9.4	1.31	1.18	1.07
福島	417	1,718	2,229	50	511	3.00	29.7	1.25	1.06	1.17
茨城	2,537	525	597	108	72	25.90	13.7	0.31	0.33	0.31
栃木	1,178	2,804	3,318	267	514	10.53	18.3	1.90	1.77	1.74
群馬	1,588	1,226	1,381	48	155	4.07	12.0	0.88	0.78	0.72
埼玉	2,014	1,565	1,708	- 13	143	1.45	9.1	1.19	0.99	0.80
千代田	2,016	2,043	2,075	22	633	1.34	31.0	1.51	1.29	1.40
東京都	4,749	5,127	6,473	378	1,345	8.00	26.3	3.56	3.24	3.30
神奈川	9,059	12,300	13,687	2,541	1,367	27.54	11.3	7.23	7.78	7.18
新潟	4,196	6,644	9,579	2,448	2,935	58.34	22.7	3.14	4.20	5.02
富山	3,573	3,011	4,239	38	628	1.07	17.4	2.68	2.28	2.22
石川	689	718	849	79	131	12.37	18.2	0.48	0.45	0.44
福井	1,127	1,026	1,156	- 101	130	- 8.96	12.7	0.84	0.65	0.60
山梨	954	1,023	1,181	72	155	7.21	15.1	0.71	0.65	0.61
長野	670	820	1,190	150	370	22.39	45.1	0.50	0.52	0.62
岐阜	4,032	4,636	6,026	664	1,330	16.47	28.3	3.02	2.97	3.16
静岡県	914	1,275	1,943	361	668	29.50	52.4	0.68	0.81	1.02
愛知県	3,629	6,793	10,553	3,154	3,760	36.07	55.4	2.73	4.20	5.54
三重	6,218	8,070	9,122	1,852	1,052	29.78	13.0	4.60	5.10	4.78
滋賀	2,162	2,237	2,615	75	378	3.47	16.9	1.03	1.41	1.37
京都	893	903	1,293	13	337	1.45	22.7	0.67	0.57	0.67
大阪	6,090	5,563	6,123	- 437	930	- 8.07	10.1	4.53	3.52	3.21
兵庫	10,729	12,989	15,834	2,260	2,845	21.06	21.9	8.04	8.21	8.31
奈良	17,745	18,029	20,027	234	1,998	1.00	11.1	13.26	11.40	10.51
和歌山	1,875	1,853	1,904	- 26	111	- 1.23	6.0	1.41	1.17	1.03
鳥取	778	876	1,502	98	626	12.59	71.5	0.68	0.55	0.78
島根	341	332	684	51	272	14.96	69.4	0.25	0.25	0.34
岡山	1,558	1,563	1,468	10	190	0.64	6.4	1.17	0.99	0.77
広島	2,717	2,897	3,469	180	572	6.62	19.4	2.03	1.83	1.91
山口	4,759	6,486	7,634	1,727	1,148	36.29	17.7	3.50	4.10	4.00
徳島	1,357	1,331	2,564	174	733	10.50	40.0	1.34	1.16	1.34
香川県	534	1,133	1,155	599	52	112.18	4.6	0.40	0.72	0.62
愛媛	1,573	2,260	2,252	637	8	43.07	0.4	1.18	1.43	1.18
高松	2,632	3,400	3,977	767	577	29.13	17.0	1.97	2.15	2.08
福岡	788	1,203	1,146	480	122	60.91	9.6	0.59	0.80	0.80
佐賀	6,399	3,288	7,064	- 114	776	- 1.73	12.3	4.79	3.97	3.70
長門	1,434	1,338	1,648	- 46	260	- 3.21	18.7	1.07	0.88	0.86
熊本	1,402	2,762	2,689	1,360	73	97.01	2.6	1.05	1.75	1.41
大分	1,624	1,790	2,031	166	241	10.22	13.5	1.22	1.13	1.06
宮崎	1,551	1,541	2,017	- 10	476	- 0.64	30.9	1.10	0.97	1.05
鹿児島	424	490	1,579	46	1,089	10.36	222.2	0.33	0.31	0.82
沖縄	940	1,637	3,232	717	1,625	76.27	98.1	0.70	1.05	1.72
合計	565	646	414	281	232	71.50	35.9	0.27	0.41	0.21
合計	133,516	158,126	190,494	24,612	32,359	18.43	20.5	100.00	100.00	100.00

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

加) 静岡(三千百)、神奈川(二千四百)、廣島(千七百)、長崎(千二百)等の増加が目立つてゐる。勿論東京、大阪、愛知でも各二千人前後の職工數を加へ得た。しかし増加率の點からいへば前記の外に岐阜、徳島、鹿兒島、高知等を著しいとしなければならぬが、その實數は何れも千人にすら満たなかつた。

昭和十―十三の三年間の増加實數も増加率も共にその前の四年間を凌駕してゐる。千人以上の職工數を新に吸収した地方としては千葉、東京、長野、静岡、愛知、大阪、兵庫、宮崎、鹿兒島等が見られるが、これは昭和十―十二年間に菓子等製造、罐詰、水産品、和酒、澱粉等の業種において著増が見られた結果を反映するものであらう。殊に澱粉製造における増加は他の食料品製造部門に類例を見ないほどのもので、この二年間に二千百人から五千六百へ跳躍した。澱粉の産地は北海道、鹿兒島、宮崎、千葉、神奈川等であるから、上記諸縣における職工數の増加中、澱粉製造業のもつ役割は少くないであらう。

## 九 瓦斯及電氣

諸工業部門の中で最も職工數が少い。昭和十三年に漸く一萬を超えたのみである。然らば官公營事業が多いかといふに、昭和十二年の工場統計は官營職工數六九、公營一、〇〇五を舉げてゐるに過ぎない。斯業も亦食料品工業と同様かなり普遍的に存在する。恐らく屬地的工業なるためであらう。昭和六―十年の間には殆ど増減なく、十―十三年間には概して各地とも増加したが、その増減率も極めて區々として判然たる説明を與へ難きやうである。こゝにはたゞ集計せる一般表を掲げるに止めておく。

## 一〇 其他工業

第三一表 瓦斯、電氣職工數の地方的分布

	職 工 數			增加數		增加率		地方分布比		
	昭 6	昭 10	昭 13	昭 6-10	昭10-13	昭 6-10	昭10-13	昭 6	昭 10	昭 13
北海道	232	306	546	14	140	4.79	45.8	3.54	3.65	5.14
青森	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岩手	—	8	17	8	9	—	112.5	—	0.70	0.70
宮城	15	31	33	16	2	106.66	6.5	0.19	0.37	0.31
秋田	—	10	14	10	4	—	40.0	—	0.12	0.13
山形	33	97	102	14	5	16.39	5.2	1.01	1.76	0.99
福島	130	114	132	16	18	12.31	15.8	1.58	1.30	1.24
茨城	49	54	98	5	46	10.20	85.2	0.59	0.64	0.99
栃木	88	72	70	16	2	18.18	2.3	1.10	0.88	0.65
群馬	4	3	4	1	1	25.00	33.3	0.05	0.04	0.03
埼玉	—	36	34	36	2	—	5.6	—	0.43	0.32
千葉	27	27	37	—	10	—	37.0	0.33	0.32	0.34
東京	953	859	844	94	15	8.87	1.7	11.55	10.24	7.94
神奈川	481	563	604	72	51	14.97	9.3	5.85	6.59	5.68
山梨	325	244	409	81	165	24.98	67.8	3.94	2.91	3.65
新潟	260	324	331	74	3	28.46	0.9	3.15	3.98	3.71
石川	42	24	22	18	2	18.56	8.3	0.51	0.29	0.20
福山	76	52	49	23	4	20.27	7.5	0.92	0.63	0.46
山梨	378	286	319	87	33	23.33	11.5	4.52	3.41	3.00
長野	440	430	554	50	64	9.00	13.7	5.33	5.84	5.21
岐阜	134	168	245	34	77	25.37	45.5	1.62	2.00	2.30
静岡	168	254	249	86	5	51.19	2.0	2.04	3.03	2.34
愛知	211	264	438	53	174	25.12	65.9	2.56	3.15	4.12
三重	37	39	41	2	2	2.70	5.7	0.45	0.46	0.38
滋賀	92	78	73	13	6	14.13	7.6	1.12	0.94	0.68
京都	241	266	374	25	108	10.37	46.6	2.92	3.17	3.52
大阪	1,082	1,013	986	69	27	6.47	2.7	13.12	12.07	9.28
兵庫	655	648	1,170	7	531	1.22	81.9	7.94	7.72	11.09
奈良	22	18	53	4	35	18.12	194.4	0.27	0.21	0.49
和歌山	67	69	76	6	7	6.78	10.1	0.76	0.82	0.71
鳥取	26	24	49	2	25	7.69	104.2	0.32	0.29	0.46
岡山	48	53	75	5	22	10.41	41.5	0.58	0.63	0.70
山陽	164	170	190	6	20	3.66	11.8	1.99	2.03	1.78
山口	216	143	168	73	25	33.80	17.5	2.62	1.70	1.58
徳島	53	57	19	4	26	7.55	63.2	0.64	0.68	0.17
香川	76	81	76	5	5	6.58	6.2	0.92	0.97	0.71
愛媛	46	31	37	15	6	32.61	19.4	0.56	0.37	0.34
高知	217	201	282	84	39	38.71	13.0	2.63	3.59	2.46
福岡	41	55	44	14	11	34.15	20.0	0.50	0.66	0.47
熊本	395	341	751	54	410	13.67	120.2	4.79	4.06	7.07
大分	32	41	45	9	7	28.13	17.1	0.39	0.49	0.45
宮崎	61	73	104	12	31	19.67	42.5	0.74	0.87	0.97
鹿児島	127	134	175	7	21	5.51	15.7	1.54	1.59	1.64
那覇	99	122	136	23	14	23.23	11.5	1.20	1.44	1.28
大宮	110	125	169	15	44	13.64	35.2	1.29	1.43	1.59
鹿兒島	170	120	241	10	61	5.88	33.9	2.02	2.13	2.29
神戶	24	40	45	16	5	66.00	12.5	0.29	0.48	0.42
計	8,248	8,590	10,622	142	2,232	1.72	26.6	100.00	100.00	100.00

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

第三二表 其他工業職工數の地方的分布

	職 工 數			増 加 數		増 加 率		地 方 分 布 比		
	昭 6	昭 10	昭 13	昭 6-10	昭 10-13	昭 6-10	昭 10-13	昭 6	昭 10	昭 13
北海道	2,202	3,130	3,991	928	861	42.1	27.5	2.45	2.17	2.05
青森	279	322	380	42	68	15.4	20.4	0.31	0.22	0.50
岩手	227	286	584	29	328	12.8	128.1	0.25	0.18	0.30
宮城	248	806	698	558	108	225.9	13.4	0.28	0.56	0.35
秋田	64	95	181	31	86	44.1	90.5	0.07	0.07	0.06
山形	228	216	648	12	452	5.3	200.0	0.25	0.15	0.33
福島	177	368	297	188	68	106.2	18.6	0.20	0.25	0.15
茨城	494	588	744	74	176	15.0	37.0	0.55	0.29	0.38
栃木	705	244	1,063	461	809	65.4	331.6	0.78	0.17	0.54
群馬	149	176	410	27	234	18.1	133.0	0.17	0.12	0.21
千葉	2,806	3,867	6,716	1,061	2,849	37.8	73.7	3.12	2.08	3.45
東京	291	413	916	122	509	41.9	121.8	0.32	0.29	0.47
神奈川	12,139	20,293	37,779	8,154	17,466	67.2	36.2	13.50	14.08	19.45
新潟	1,211	3,450	4,503	1,639	1,063	90.5	30.5	2.07	2.39	2.37
富山	1,119	1,755	2,965	636	1,310	56.8	68.0	1.24	1.22	1.52
石川	307	342	493	35	151	11.4	44.2	0.34	0.24	0.25
福山	1,566	1,934	2,334	368	400	35.7	20.7	1.74	1.34	1.20
岡山	97	148	305	51	137	52.6	106.1	0.11	0.10	0.15
広島	342	353	460	11	118	3.2	32.0	0.38	0.24	0.33
山口	281	284	539	3	255	1.1	89.8	0.31	0.20	0.27
徳島	697	1,203	1,838	506	635	72.6	52.8	0.77	0.83	0.84
香川	1,987	3,366	5,128	1,369	1,860	68.0	55.4	2.21	2.33	2.63
愛媛	5,062	7,933	10,279	2,871	2,346	56.7	29.6	5.63	5.50	5.22
三重	1,756	2,455	2,855	699	400	39.8	16.3	1.95	1.70	1.47
滋賀	451	762	988	311	229	69.0	26.7	0.50	0.53	0.50
京都	1,163	2,185	2,564	22	379	1.9	17.3	1.32	1.52	1.32
大阪	20,880	35,983	47,015	15,103	11,032	72.3	30.7	23.22	24.96	24.20
兵庫	10,922	16,180	16,680	5,258	580	48.1	3.6	12.14	11.22	8.58
奈良	894	1,233	2,370	399	1,077	44.6	83.3	0.99	0.90	1.22
和歌山	708	1,223	1,946	515	723	72.7	59.1	0.79	0.85	1.00
鳥取	246	272	346	24	74	9.7	27.2	0.28	0.19	0.17
島根	192	176	204	17	28	8.8	15.9	0.21	0.12	0.10
岡山	6,338	9,258	11,200	3,920	1,942	73.4	21.0	5.24	6.43	5.76
廣島	2,849	3,922	4,729	1,073	807	37.7	20.6	3.17	2.72	2.43
山口	518	1,633	1,768	1,115	135	215.3	8.3	0.68	1.13	0.91
徳島	504	1,198	1,106	694	92	137.7	7.7	0.56	0.83	0.57
香川	771	1,648	1,964	877	316	113.8	19.2	0.80	1.14	1.01
愛媛	611	717	1,248	106	531	17.3	74.1	0.68	0.50	0.64
高知	130	275	648	145	373	111.5	135.6	0.14	1.91	2.33
福岡	5,532	9,320	6,888	3,788	2,432	68.4	26.1	6.15	6.40	3.54
佐賀	343	255	1,021	12	666	3.5	187.0	0.38	0.25	0.52
長崎	944	1,647	1,526	603	21	63.9	1.4	1.05	1.07	0.78
熊本	583	543	985	40	442	6.9	81.4	0.65	0.38	0.50
大分	353	323	591	30	268	8.5	83.0	0.39	0.22	0.30
宮崎	166	287	431	121	144	72.0	50.2	1.18	0.80	0.82
鹿児島	440	880	987	440	107	100.0	12.2	0.49	0.61	0.50
沖縄	105	228	297	123	69	117.1	30.3	0.12	0.16	0.15
計	89,939	144,172	194,203	54,216	10,031	60.3	34.7	100.00	100.00	100.00

時に雑工業と稱せられるこの部門には實に種々雑多な工業を含んでゐる。主として日常生活品にして荒物店、小間物店の販賣するものを製造する業種が多い。これが生産は恐らく工場統計表に掲げられる以外にかなりの量が五人未満の小工場、家内工業、副業等で作られてゐるのであらう。「其他工業」を一括して職工数の多少による工場規模を示せば次の通りで織物業、食料品、木製品等と相並んで所謂中小工業の主要部分を占めるのである。しかも化學工業の

第三三表 業別使用職工數別職工數割合(昭和12年)

	總數	5-30人	30-300人	100-200人	200人以上
織物	100.0	21.9	17.3	9.9	50.9
(内 織物)	100.0	37.4	24.8	9.9	27.7
金屬器具業	100.0	27.3	17.5	7.1	48.1
機械器具業	100.0	19.6	14.4	7.5	58.5
窯業	100.0	29.1	26.1	14.6	30.3
化學	100.0	13.4	15.1	9.2	62.3
製材木製品	100.0	65.6	24.1	5.8	4.5
印刷製品	100.0	48.4	23.7	10.4	17.5
食料品	100.0	60.6	20.0	7.2	12.2
ガス電氣業	100.0	53.8	22.3	10.6	13.3
其他工業	100.0	46.7	22.3	9.3	21.7
計	100.0	27.7	17.7	8.9	45.7

ゴム製品工業、セルロイド製品工業の如く、大都市の細民街に存在するものが多い。それだけに又女工が多いことも特徴である。かくして斯の部門は多分に大都市集中型である。即ち職工数の最も多いのは大阪、次いで東京、兵庫であつて、この二府一縣を合せると昭和六年には四萬九千、全國職工數の四九%に達し、十三年には十萬一千五百、全國の五二%となつてゐる。

併しながら斯の部門も亦小分類にまで細分すると夫々の特産地に分屬され、必ずしもすべてが大都市府縣に集中されてゐるわけではない。たゞその合計として前記二府一縣が最も多いといふことなのである。別表は昭和十二年の工場統計表中職工千人以上をもつ業種

につき、大都市三府縣への集中程度を見たものであるが、防水布の如く九七%まで右三府縣にあるものもあれば、漆器製造業の如く僅々一・九%しか右三府縣に存在せざるものもある。大都市府縣に在る職工數の比較的少い業種の多

第三四表 其他工業に於ける大都市府縣職工數(昭和12年)

	全 國	大 都 市 府 縣				大都市府縣 の全國に對 する割合	其他職工數多き地方
		東 京	大 阪	兵 庫	計		
其他工業	188,860	35,285	44,439	17,935	97,659	51.7%	京都(623) 岡山(549)
紙製品工業	22,666	6,055	6,309	1,914	14,278	63.0	静岡(699) 岐阜(435) 愛知(1453)
竹製品	2,515	46	299	205	550	21.9	大分(247) 山口(272)
藁及棕櫚製品	7,229	62	369	675	1,107	15.3	北海道(895) 新潟(1194) 佐賀(570)
麥稈及經木製品	1,215	90	63	209	362	29.8	岡山(132) 北海道(330)
皮革製品	8,760	4,710	2,111	159	6,980	79.7	愛知(462) 廣島(220)
鈕 釦	4,687	189	1,626	875	2,690	57.4	奈良(850) 和歌山(419) 香川(321)
刷毛及刷子	1,408	64	1,152	30	1,246	88.5	石川(54) 福島(141) 長野(161)
漆 器	1,606	5	14	8	27	1.9	静岡(209)
製 網	11,029	233	1,044	278	1,555	14.1	北海道(761) 石川(507)
裁 縫	64,418	8,126	20,826	1,912	30,864	47.9	静岡(2552) 愛知(1653) 三重(1690)
製 帽	9,613	1,027	1,770	1,671	4,468	46.5	(北海道(1035) 埼玉(5109) 岡山(6444)
(内)フェルト	3,951	579	1,172	1,560	3,311	83.8	神奈川(2187) 愛知(2728) 廣島(1109)
其他	5,662	448	598	111	1,157	20.4	福岡(4953) 長崎(1010) 鹿児島(742)
防 水 布	7,552	6,696	544	54	7,294	96.6	愛知(459) 滋賀(236)
醫 療 材 料 品	2,265	1,023	354	46	1,403	61.9	愛知(182) 岡山(2355) 廣島(880)
石 綿 製 品	3,030	591	1,690	207	2,488	82.1	愛知(521)
マ ッ チ	8,520	24	202	6,564	6,790	79.7	奈良(221)
鉛筆及クレヨン	2,112	1,557	328	—	1,885	89.3	愛知(220) 岡山(196) 徳島(331)
履 物	2,009	192	479	789	1,460	72.7	廣島(266)
石 工 品	2,301	589	318	133	1,040	31.5	岡山(207)
其他製品	19,199	3,487	3,599	1,886	8,972	46.7	山梨(379) 宮城(340)
							岐阜(932) 愛知(411)
							愛知(1923) 京都(964)



くは所謂土産品とも稱すべき歴史と傳統の中に生きる雑工業である。例へば岐阜の團扇、提燈、大分の竹製品、石川の漆器、岡山の其他帽子、石川縣の金屬箔、山梨縣の石工製品、等がそれである。然し何といつても従業職工數の多い裁縫、紙製品、皮革製品、防水布、マツチ等の大都市府縣への集中は著しいのである。

この部門に輸出向雑工業が多いことは、昭和六年以降事變勃發までの發展を特に大ならしめてゐる。昭和六―十年間における増加職工數を見れば最も多いのが大阪で二萬五千、これは全増加數の二八％に當る。次いで東京が八千、兵庫が五千、岡山が三千九百、愛知が二千八百を加へてゐる。然るに昭和十年末から十三年末までの三年間には東京府で一萬七千五百を増加し、大阪で一萬一千、埼玉で二千八百、愛知で二千三百等を著しいものとする。従つてこの部門の中心地帯に大阪と共に東京を加へなければならなくなつた。東京における増加の可なりの部分が軍需工業的色彩の強いものであることは申すまでもない。福岡縣で前期に三千三百を加へ、後期に二千四百を減じたのは、數千人の職工をもつ地下足袋製造の二大工場が、六年の分類ではゴム製品（化學工業）に、十年では履物（其他工業）に、十三年には再びゴム製品に分類されてゐる爲めらしい。

### 三 各地方における工業の内容

工業各部門を中心とする説明からはなれて地方を主として、その地方に所在する各工業部門は如何なる様相を呈してゐるか、以下この點を中心に觀察してみたい。

昭和六年の我國工業は何といつても紡織工業中心の時代であつた。全職工數の五四％が紡織工業に働いてゐたのだ

から、これを地方別に見ても、その地方の主たる工業が紡織部門に屬するのは當然である。むしろ紡織工業職工數が最多數でない府縣を索める方が却つて容易であつて、この例外とも稱すべき府縣は左の一道一府八縣であつた。

北海道 製糖、罐詰、水産食料品等多きため食料品工業が第一位で全職工數の一九%をもち、次いで製材木製品工業、第三位が化学工業、紡織工業は第八位で僅か七・五%の職工をもつに過ぎぬ。

青森縣 食料品工業が第一位で二〇%、紡織工業は第四位で八%

秋田縣 製材業の中心地だけあつてこれが抜んで多く三九%、第二位が食料品工業で、紡織工業は第三位で僅か一〇%、

千葉縣 水産業と醬油業のため食料品工業に最も多く一〇%、次いで木製品工業が多く、紡織工業は第三位。

東京府 機械器具工業が第一位で二五%、紡織工業は第二位であるが略々第一位に接近し二二%

神奈川縣 機械器具工業が三〇%を占め第一位である點は東京府と同様、又第二位の紡織工業が二九%で第一位と略々伯仲の點も似てゐる。

山口縣 化学工業が第一位で三五%次いで機械器具工業が一六%で第二位、紡織工業は第三位で一五%

福岡縣 八幡製鐵所を民營として考へると金屬工業が第一位で三七%、紡織工業は第二位なるもこれより遙かに少く一六%

長崎縣 神奈川縣と同様造船業のために機械器具工業が第一位で三九%、紡織工業は第二位で二〇%

沖繩縣 砂糖、醸造以外に殆ど工業らしい工業をもたぬ本縣では僅か三五三名の職工數しかもたぬ食料品工業が第一位で四七%

其他工業が第二位、紡織工業には僅か五七名の職工しか居らぬ。

かくの如くして北陸、東山、東海、近畿、四國は一縣の例外すらなく紡織工業に最多數の勞働者を擁してゐた。中

でも山梨、長野、群馬は總織工數の九割は紡織部門に屬し、山形、福島、福井、岐阜では八割餘がこの部門に屬してゐた。従つて多くは第二位の事業部門とは格段の差があり第二部門が紡織の半ば以上に達するものは、僅かに宮城、滋賀、佐賀、宮崎の數縣に過ぎない。

この紡織部門を第一位とする地方において、次いで職工數の多い部門を見れば、それは大部分が食料品工業であつた、即ち次の如くである。

機械器具製造業 斯業を第二位とするものは大都市府縣に多い。愛知、大阪、兵庫がそれである。

金屬工業 斯業第二位とするは埼玉一縣のみ。

化學工業 斯業第二位とするものは富山、福井、滋賀、高知、宮崎の如く、人造絹絲、製紙何れかの盛なる地方である。

窯業 福島、石川、岐阜、佐賀で、佐賀縣を除いては紡織工業が八〇%以上といふ壓倒的地位をもつ所で、第二位とはいへ職工數は餘り多くない。

製材木製品工業 之を第二位とする縣は和歌山、鳥取、徳島。

食料品工業 之を第二位とするは非常に多く、岩手、宮城、山形、茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野、三重、京都、奈良、鳥根、廣島、香川、愛媛、熊本、大分、鹿児島の一府十八縣に及ぶ。

其他工業 花菱、帽子、裁縫等の盛なる岡山縣一縣のみ。

然るにそれが昭和十年になると可なりの變化をして來てゐる。紡織部門が第一位を占める府縣の依然多いことは變りないが、その地位は六年の時ほどでなく、機械器具工業、化學工業が最多數の職工數をもつ地方も多くなつて來

た。即ち

金屬工業 福岡縣の外に岩手縣が斯業を第一位とするに至つた。同縣では六年の金屬工業職工數四二〇名が、十二年には一躍三千四百名となつた。

機械器具工業 東京、神奈川、長崎の一府二縣に茨城、廣島の二縣が之を第一位とするに至つた。前者は電機具製造、後者は造

船業の膨脹による。

化學工業 山口縣の他に高知縣、宮崎縣が加はつた。

製材木製品工業 秋田縣の外に青森縣が斯業を最も多くするに至つた。

食料品工業 之を最多とするは北海道、千葉、沖繩に宮城縣を加へた。

以上一道一府十四縣においては紡織以外の部門の職工數が紡織職工數を超えることになつた。然し、その他の三十府縣は依然紡織部門に最も多くの職工數が見られ、又北陸、東山、東海、近畿では依然として一の例外なくこの部類に入るのである。

この關係は昭和十三年末になつても大して變化がなかつた。紡織工業が第一位を占める地方の數はやはり三十縣を數へた。しかしその内容には著しい差が見出される。即ち紡織工業の牙城とも稱すべき大阪府、兵庫縣で既に機械器具工業の職工數が紡織のそれを超えること、二三割に及んだのである。又紡織部門を第一位とする地方でも、その次に多くの職工數をもつは機械器具、金屬、化學の時局三工業になつて來た。

即ち金屬工業を二位とするものに栃木、埼玉、富山があり、機械器具工業を第二位となすものに群馬、新潟、石川、

第三五表 六大都市府縣の事業別職工數

事業	昭和6年		昭6-13 年 増加數	昭和13年	
	實數	割合		實數	割合
總數	758,167	100.0	1,012,818	1,770,985	100.0
紡織工業	288,255	38.0	47,465	355,720	19.1
金屬工業	81,282	10.7	206,306	287,588	16.2
機械器具工業	119,141	15.7	536,379	655,520	37.0
窯業	34,326	4.5	26,970	61,296	3.5
化學工業	64,225	8.5	90,941	155,166	8.8
製材木製品	21,527	2.8	7,156	28,683	1.5
印刷製本	34,345	4.5	9,408	43,753	2.4
食料品工業	54,943	7.3	20,370	75,313	4.2
ガス電氣	3,777	0.5	1,025	4,802	0.3
其他工業	56,346	7.5	66,798	123,144	7.0

愛知、三重、京都があり、化學工業を第二位とする縣は福島、福井、静岡、滋賀、島根、岡山、愛媛、熊本の八縣を數へた。しかもこの第二位部門の職工數は、昭和六年の如く格段の差をもつて下位にあるのでなく、北陸、東山を例外とすれば何れも極めて接近した數値を以つて第二位にあり、やがてこの時局の運行は近き將來において紡織工業をも凌駕する地方多きを想像せしめるのである。

以上各府縣主要工業の變遷から、大都市府縣の重工業化が最近における顯著なる事實であることは容易に推知し得る。我國で昭和十三年末において最も多くの職工數をもつ府縣、即ち東京、大阪、愛知、兵庫、神奈川、福岡の二府四縣を假に大都市府縣として、これが職工數の變遷を見れば上表の如くである。即ち大都市府縣でも昭和六年には紡織工業が最も多く總職工數七十六萬の中三八%までこれに屬して居り、金屬、機械器具を合計してもこれに及ばなかつた。然るに昭和十三年になると紡織工業の極めて微少な増加に比して、金屬工業は約三倍半、機械器具工業は約五倍半に膨脹して、その合計は全職工數の五三%を占める機械器具が第一位となるに至つた。この期間に右六大府縣だけで職工數を百萬人増加したのであるが、その約五割が機械器具工業、二割が金屬工業、一割が化學工業であつて、残りの二割を紡織以下各部門によつて増

加したことになる。右六府縣における金屬、機械における増加はその部門における全國總増加數の何れも四分の三に當つて居り、大都市府縣が如何に重工業化したかを語るに充分であらう。

我國の工業地帯は右の六大府縣を樞軸として大體四箇の地帯に分割するのが常識の如くである。即ち東京、横濱を中心とする京濱工業地帯、大阪、神戸を中心とする阪神工業地帯、名古屋を中心とする地帯、門司、八幡を中心とする北九州工業地帯に多くは分けて考へてゐる。然し私はこゝで、東京、神奈川の外に略東京の延長とも見らるべき埼玉縣を加へて「南關東工業地帯」、愛知に靜岡、三重、岐阜と略似通つた工業内容に富む四縣を「東海工業地帯」、大阪、兵庫に京都府を加へた「關西工業地帯」、福岡縣に最近頗に工業化した瀬戸内海沿岸の山口、廣島、岡山を加へて「關門山陽工業地帯」として、その各地方毎の工業の特徴を比較して見よう。勿論この以外にも各工業の盛なる地方は存在する。即ち大分、愛媛、香川三縣の瀬戸内海に臨む地域は山陽三縣と略同様の工業をもち、遠く離れて新潟、北海道も亦凡ゆる部門の工業が榮えてゐるが、以上の四地方におけるほど著しくない。昭和五年國勢調査に見ても、四地帯の三府十一縣では各々有業人口の一五%乃至三八%が工業に従事して居り、その他の地方でこれらに近く工業本業者の割合高きは、紡織部門の比較的多き群馬、富山、山梨、長野、石川、福井、滋賀、奈良、和歌山、香川、愛媛、高知の諸縣に過ぎない。

まづ右三府十一縣の職工數合計が全國のそれに對して有する割合を見るに、昭和六年には紡織工業に多數の勞働者を必要とした關係から、全國の六三%の百五萬に過ぎなかつた。然るに十三年になると七二%の二百三十二萬がこの地方に集つてゐる。即ち十三年には全國の二四%が關西に、二三%が南關東に、一五%が東海四縣に、九%が關門山

第三六表 南關東工業地帯の職工數

	昭和6年		昭和13年		増 加	
	實 數	割合	實 數	割合	實 數	増加率
總 數	254,969	100.0	748,626	100.0	493,657	193.6
紡 織 工 業	77,871	30.5	86,224	11.5	8,343	10.7
金 屬 工 業	27,345	10.7	115,385	15.4	88,040	320.2
機 械 器 具	56,294	22.1	349,894	46.7	293,600	521.4
窯 業	7,349	2.9	15,149	2.0	7,800	142.2
化 學 工 業	23,432	9.2	66,785	8.9	43,353	185.0
製 材 木 製 品	6,839	2.7	12,563	1.7	5,724	83.7
印 刷 製 本	21,778	8.5	26,204	3.5	4,426	21.5
食 料 品 工 業	15,871	6.2	25,942	3.5	10,071	63.5
ガ ス 電 氣	1,434	0.6	1,482	0.1	48	3.3
其 他 工 業	16,756	6.6	48,998	6.5	32,242	192.4

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

第三七表 東海工業地帯の職工數

	昭和6年		昭和13年		増 加	
	實 數	割合	實 數	割合	實 數	増加率
總 數	263,939	100.0	494,099	100.0	230,160	87.2
紡 織 工 業	181,890	68.9	227,522	46.1	45,632	7.1
金 屬 工 業	4,473	1.7	22,319	4.5	17,846	399.0
機 械 器 具	16,747	6.3	112,173	22.7	95,426	569.8
窯 業	14,688	5.6	31,699	6.4	17,011	115.8
化 學 工 業	8,658	3.1	28,168	5.7	19,510	138.0
製 材 木 製 品	10,825	4.1	22,276	4.5	11,451	105.8
印 刷 製 本	3,673	1.4	4,638	0.9	965	26.3
食 料 品 工 業	12,932	4.9	24,233	4.9	11,300	87.4
ガ ス 電 氣	550	0.3	973	0.2	423	76.9
其 他 工 業	9,502	3.6	20,028	4.1	10,526	111.5

陽地帯にある。全體としてみれば、この三府十一縣にある職工數も昭和六年には紡織工業が歴史的に多く四十六萬六千、之に次いで機械器具工業の十三萬五千六百、金屬工業の九萬二千、化學工業の八萬六千といふ順であつたが、十三年には全く地位を顛倒して最も多いのが機械器具工業となり、その職工數七十三萬四千、紡織工業は第二位に下つて五十五萬、金屬工業が第三位で三十二萬四千、化學工業之に次いで二十二萬五千となつてゐた。

第三八表 關西工業地帯の職工數

	昭和6年		昭和13年		増 加	
	實 數	割合	實 數	割合	實 數	増加率
總 數	385,753	100.0	778,711	100.0	392,958	101.9
紡 織 工 業	163,606	42.4	119,679	25.6	36,073	22.0
金 屬 工 業	33,842	8.8	129,071	16.6	95,229	277.2
機 械 器 具	49,837	12.9	215,126	27.6	165,289	331.7
窯 業	12,672	3.3	22,873	2.9	10,201	80.5
化 學 工 業	36,570	9.5	68,596	8.8	32,026	87.6
製材木製品	9,631	2.5	18,317	2.4	8,686	92.8
印 刷 製 本	10,128	2.6	14,287	1.9	4,179	41.3
食 料 品 工 業	34,524	8.9	41,984	5.4	7,460	21.6
ガ ス 電 氣	1,978	0.5	2,539	0.3	561	28.4
其 他 工 業	32,965	8.5	66,259	8.5	33,294	101.0

東京商科大学研究年報 商學研究 第五號

第三九表 關門山陽工業地帯の職工數

	昭和6年		昭和13年		増 加	
	實 數	割合	實 數	割合	實 數	増加率
總 數	146,204	100.0	298,013	100.0	151,809	103.9
紡 織 工 業	42,756	29.2	46,066	15.5	3,310	7.7
金 屬 工 業	26,082	17.8	57,381	19.3	31,299	120.0
機 械 器 具	12,689	8.7	57,052	19.1	44,363	349.6
窯 業	9,038	6.2	16,377	5.5	7,339	81.2
化 學 工 業	17,336	11.9	61,314	20.6	43,978	253.7
製材木製品	4,199	2.9	8,722	2.9	4,523	107.7
印 刷 製 本	3,510	2.4	4,477	1.5	967	27.5
食 料 品 工 業	15,529	10.6	10,911	3.7	4,618	29.7
ガ ス 電 氣	828	0.6	1,128	0.4	300	36.2
其 他 工 業	14,237	9.7	24,585	8.2	10,348	72.7

二八六

關東地方におけるこの數年間の機械器具工業の發展は實に素晴らしいものがある。こゝに南關東として挙げた東京、神奈川、埼玉以外でも、茨城、群馬における職工數の激増は他にあまり類例のないものであつた。しかし昭和六年には、東京、神奈川における機械器具職工數は假令その府縣で第一位を占めるとはいへ紡織工業のそれと大差なく、況んや紡織工業地の埼玉を加へれば紡織工業が最も多くの職工數を擁し、全體の三〇・五%に及んだのである。然るに



十三年には機械器具工業が斷然多きを占め、全體の四七%に垂んとした。次いで金屬工業が伸びて一五・四%、紡織工業は一一・五%となり寧ろ第四位の化學工業に近くなつたのである。この地帯には紡織部門に比較的乏しく、窯業に殆どいふに足らず、食料品工業製材木製品も割合に少い。印刷製本業が全國の四割餘をもつにも拘らず、この地方職工數の僅か三・五%に過ぎぬは、この部門の職工數が全體として少きためである。かくして北關東をも加へてこの地帯は益々重工業化して行く形勢にある。昭和六―十三年の増加總數の五八%を機械器具、一七%を金屬、八%餘を化學工業で占めてゐる、合せて九割に近い數字である。

東海工業地帯はその大部分を紡織工業に負ふこと今も昔も變りない。但し紡織工業の地位は、それが他地方におけるよりは著しく増加したとはいへ、なほ昭和六年の七割から十三年の五割弱にまで没落した。かくこの地方に占める重要性を幾分でも喪失したといふのは、他地方と同じく機械器具、金屬、化學の三部門の増加が一層顯著であつたからに外ならぬ。殊に機械器具では一萬七千の職工數が一躍十一萬に激増し、増加率は實に五十七割といふ他に全然その例を見ない高率であつた。かくて昭和十三年には紡織工業に次いではこの部門が多く二三%を占むるに至り、第三位の窯業と大なる差を見せることゝなつた。この地方における窯業は全國同部門職工數の二六%（六年）から三三%（十三年）へと飛躍したけれども、その職工數は紡織、機械器具には比すべくもないのである。この地帯には金屬、食料品、印刷等の部門が貧弱であり、化學工業も静岡を除いては少く、依然として北陸と共に、重要な紡織工業の中心地である。

關西工業地帯も亦紡織工業が中心である。昭和六年には全職工の四二%がこの部門に働いてゐた。これが十三年に

は落ちて二六%となつたけれども、第一位の機械器具工業でも二八%に過ぎず、兩者の差はさほど大きくない。機械部門と並んで金屬工業が激増して一七%となつた。この地帯には印刷製本業が比較的少かつたが最近著増して來てゐる。元來この地方はこゝに分けた四地帯の中で最も多くの職工數をもち、昭和十三年末迄においては南關東の激増も未だこの二府一縣の職工數を越ゆるに至つてゐない。又厚生省勞働局調査の十四年六月末調の全國工業勞働者數に見ても、この二府一縣の合計は百十三萬六千で、南關東一府二縣の百十萬六千よりも多くなつてゐる。従つて印刷業と、最近關東地方で跳躍的激増を告げた機械器具部門を除いては、どの部門の職工數も南關東一府二縣より多い。

關門と山陽を一帶にすることは異論も存するであらう。この地域は滿支の市場を控へて將來の躍進を約束されてゐる地方であるが、現在は職工數三十萬、全國の九%餘をもつに過ぎない。福岡の金屬工業、山口、廣島、福岡の化學工業、福岡、廣島の機械器具工業を樞軸としながら、昭和六年には紡織部門が最も多かつた。然るにその後は他の諸地方と同じく紡織部門は殆ど増加せずして、機械器具、金屬、化學の三部門に増加數の殆ど全部、即ち八割が集中し、従つてこの三部門の職工數はこの地帯總職工數の各々二割を占めるに至つたのである。そして以上の四部門を除けば他地方に匹敵すべき工業は殆どなかつてゐる。

以上の四地帯を除けばその他は殆どすべて紡織工業の支配的なる地方と稱し得る。別表は極めて恣意的に前記四地帯以外の地方を數縣づゝ一括したものであるが、北海道において金屬、製材、食料品等に紡織より大なる部門を見るほか、その他の地方はすべて紡織部門を最大なものとし、殊に甲信地方、北陸地方で著しい。然し關東地方は群馬、茨城の機械器具工業の急増によつてこの部門に相當の職工數をもつに至り、近畿三縣では滋賀縣の人絹絲が化學工業

第四〇表 地方別職工数の事業別割合(昭和13年)

	總數(實數)	紡織	金屬	機械	窯業	化學	製材	印刷	食料品	瓦斯電氣	其他
	% 千	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 國	100.0 (3,222)	30.5	11.6	26.8	3.3	10.0	3.6	2.0	5.9	0.3	6.0
北 海 道	100.0 (53)	6.3	20.2	14.0	2.5	10.2	17.4	4.0	16.1	1.0	7.5
東 北 六 縣	100.0 (85)	42.9	6.6	5.4	3.0	9.5	11.2	2.6	14.4	0.4	4.0
關 東 四 縣	100.0 (150)	42.8	4.3	33.2	1.2	3.8	3.1	0.7	8.6	0.1	2.1
南關東三府縣	100.0 (749)	11.5	15.4	46.7	2.0	8.9	1.7	3.5	3.5	0.1	6.5
北 陸 四 縣	100.0 (206)	61.0	7.2	11.5	1.7	8.5	2.0	1.1	3.6	0.4	3.0
甲 信	100.0 (88)	79.6	3.0	1.8	0.2	1.2	2.7	1.1	8.2	1.0	1.2
東 海 四 縣	100.0 (494)	46.1	4.5	22.7	6.4	5.7	4.5	0.9	4.9	0.2	4.1
關西二府一縣	100.0 (778)	25.6	16.6	27.6	2.9	8.8	2.4	1.9	5.4	0.3	8.5
關 西 三 縣	100.0 (82)	53.5	2.2	4.5	1.8	17.4	7.1	0.9	5.8	0.3	6.5
山 陰 二 縣	100.0 (26)	46.8	8.1	8.9	4.2	13.1	6.4	1.7	8.2	0.5	2.1
四 國	100.0 (93)	41.5	2.4	9.0	2.2	21.0	7.6	1.4	9.2	0.5	5.3
關門山陽四縣	100.0 (298)	15.5	19.3	19.1	5.5	20.6	2.9	1.5	3.7	0.4	8.2
九 州 七 縣	100.0 (120)	23.6	3.6	23.6	4.8	18.4	6.8	2.1	11.4	0.8	4.9

我國工業の地方的分布とその趨勢 (小田橋)

の割合を大にし、四國でも同様に諸縣の化學工業が可なりの數を見せ、九州では長崎縣の造船、宮崎縣の人絹絲が夫々機械器具工業と化學工業の比率を大きくしてゐる。殊に機械器具工業の職工數は極めて少數ながら紡織のそれを超えてゐるのである。

前記四大地帯を除いた地方の紡織工業職工數の合計は四十三萬二千を超え、この地方の職工總數の四七%に當り又、紡織工業全國職工數の四四%を占めてゐる。これ等地方における他の工業部門の對全國割合を見るに製材木製品工業が四六%なるを除いてはいづれも紡織工業ほどの割合をこの地方にもたない。即ち化學工業でも三〇%、印刷製本業二二%、窯業一六・五%で、金屬工業、機械器具工業の如きは何れも一三・六%をもつに過ぎない。

### 結 言

人口政策上から、或は國防政策上から、工業の地方化が屢

と論ぜられてゐる。この問題にまで觸れることは本文の目的でないから言及することを避けるが、工業によつて人口の都市集中が促進されることは事實であり、現に我國は、その過程を猪突的に進行しつゝありと言はなければならぬ。のみならず既に述べたやうに工業の内容そのものが著しく變化し、從來の輕工業中心から重工業中心への編成替が極めて急速度に行はれ、勞働力は女子よりも遙かに男子が多くなつて來た。最早やその勞働力は従前の如くやがて農村に還元せらるべき、或は他の産業部門に轉出すべき性質のもでなくなつた。事變の終熄と共にこの重工業が如何なる運命を迎へるかハ問題であるが、それは恐らく急激に凋落することはあるまいし、又凋落せしむべきではなからう。そしてこゝに動員された多數の職工は恐らく恒久的に我國社會階級の重要な一層を形成し、農業との聯關と一應絶縁した存在となるであらう。そこに社會政策上の諸々の問題をも生ずることは申すまでもない。

この激増した職工數は或る特定地方に集中しつゝある。工業が都市を形成し、都市が又工業を誘致しつゝあるけれども、その都市が又或る特定の地方に集中しつゝあることも注意しなければならない。事業別に見れば我國最大の工業たりし紡織工業を始めとして、食料品工業、製材木製品工業、化學工業等は必ずしも特定地域へ極度に集中する傾向がない上に、最近においては北陸地方の紡績工業、人絹織物工業の躍進、茨城縣、群馬縣における機械器具製造業、北海道、岩手の金屬工業、宮崎縣の人絹絲製造業の發展等が傳へられて、工業の地域的集中に可なりの抑制が加へられた如く見えたのであるが、事實は矢張り多數の職工が絶對的に相對的にも大都市府縣に雲集しつゝあることを示してゐる。東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡の六大府縣職工數の合計が全國總數に對する比率は、昭和六年の四五%から十年の五一%になり、十二年には五二%に進み、十三年には、五五%にまで上つた。十三年中に増加

した工場職工數二十八萬六千のうち、二十二萬即ち約七七%はこの六大府縣に吸収されたのである。最近において工業の地方化が叫ばれ、農村工業が奨励されてはゐるが、その効果は頗る疑問であり、使用職工數五人未滿の小工場を加へても尙ほ大都市府縣への集中率は相當高いものであらう。否むしろ、小工場は却つて大都市に集積されてゐるだらう。蓋し大都市は假令その郊外を加へても最早大工場を設立して數千人の職工數を使用すべき數地に乏しく、大工場は他縣他地方へ移り行く傾向がある。それにも拘らず右の如く大都市府縣への工業集中の顯著なる所以のものは、大工場の發展によるよりも、むしろ所謂中小工場の大都市内に簇出せる結果と見られぬことはない。この事實は、工場統計表が最近工場規模別職工數を府縣別に表掲することを中止したので、數字の上から立證し得ないけれども、大工場がそれ自體で自立することを得るに反し、中小工場が外部經濟に依存することなくしては立ち得ざる點よりしてかく觀じ得られるのである。

大都市府縣への集中を促進した事業は主として機械器具工業であり、軍需工業部門である。地方的に見れば同じ大都市府縣でも輕工業中心の中部地方と關西地方にある府縣よりも重工業中心の關東と關門近傍府縣の増加が著しく、特に關東地方における増加は目醒しかつた。かくて大都市府縣における労働者の激増、しかもそれが重工業における男子労働者の激増といふ問題を提供してゐる。

昭和五—十年に我國人口増加の五七%は前記六大府縣におけるものであり、昭和六—十年において増加せる職工數の六三%餘は矢張り同じ府縣の占める所である。今秋の國勢調査の結果を豫測することは出來ないけれども、最近五年間における工場工業の増加労働者と官營工場擴張による増加職工との性別、年齢別構成とを考慮するとき、人口は

或は職工數の増大以上の割合を以つてこれ等地方に増加するであらうと想像されるから、昭和十―十三年の増加職工數の六七%をこの六大府縣が占めた事實からして、人口のこれら大都市府縣への集中は曾つて見ざる急速度を以つて實現されてゐるのではあるまいか。それと共に農業縣においては農家戸數の絶對減が示すやうに、そして又世界大戰當時に經驗した如くに、山梨、長野を始めとして、人口減少の地方を可なり多く見るのではあるまいか。